２０２２年度

社会イノベーション研究科
学生募集要項

〈Ⅰ期募集・Ⅱ期募集〉

社会イノベーション専攻　博士課程前期
博士課程後期

新型コロナウイルス感染症対策により、本要項に記載の選抜方法・試験日時等を変更する場合は、ホームページでお知らせします。

成 城 大 学 大 学 院

目　　次

社会イノベーション研究科の概要 1
社会イノベーション研究科の人材育成の目的と３つの方針 4
2022 年度募集要項 6
1. 募集人員 6
2. 入学試験日程 6
3. 出願資格 6
4. 試験科目・時間割 10
5. 選考方法 12
6. 出願手続 14
7. 学費 19
8. 合格者発表および入学手続き 20
9. 問い合わせ 20
10. 長期履修学生制度 20
社会イノベーション研究科の教育課程 22
科目および担当教員（博士課程前期） 24
授業科目等の概要（博士課程前期） 25
科目および担当教員（博士課程後期） 32
授業科目等の概要（博士課程後期） 33

個人情報の取り扱いについて

出願および入学手続きにあたってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報は、成城学園個人情報保護方針に基づき適切に管理し、出願処理、入学試験実施、合格発表、入学手続、学籍管理業務およびこれらに付随する事項、個人を特定しない形での統計資料の作成を行うために利用します。

上記の業務は、その一部の業務を成城大学が委託した業者において行います。業務委託にあたっては、十分な個人情報保護の水準にある企業を選定し、漏えいや目的外利用を行わないよう契約により義務づけ、適切な管理を行います。

社会イノベーション研究科の概要

成城大学では 2008（平成 20）年 4 月に文部科学省に申請を行い、2009（平成 21）年 4 月より成城大学大学院の新しい研究科として社会イノベーション研究科を開設いたしました。

ここでは入学を希望する志願者の参考として、社会イノベーション研究科の教育内容を、その設置目的と教育理念から、募集対象、育成する人材、組織構成、基礎となる学部との関係の順で概説します。

１．社会イノベーション研究科の設置目的と教育理念

2004（平成 16）年 11 月に文部科学大臣の認可を受け、2005（平成 17）年 4 月に開設した本学社会イノベーション学部は、斬新な教育研究の視点が高く評価されるとともに、多数の志願者に恵まれ、今日まで順調に発展してきています。この学部の教育理念・カリキュラム・教員組織を基礎として「社会イノベーション学」という新たな学問分野を構築・確立し、かつこの新たな学問領域の研究および実践を推し進める研究者を養成することを目的として本研究科は設置されました。

イノベーションを理系の技術中心の教育研究に留まることなく、社会科学の視点から整理し、高度な教育研究の対象とする必要性は、今日、イノベーションを活発化させ、普及させる過程において不可欠であることは論を俟ちません。このようなイノベーションに関して本研究科では多角的・融合的に教育研究しますが、具体的には、イノベーションをキー・コンセプトとして、問題志向・問題解決型の学際的研究を社会科学領域で実施します。

本研究科ではイノベーションを技術革新、経営革新などと捉え、イノベーションの創造・生成に着目する経済（政策）、経営（戦略）の領域での研究を中心に据えつつも、イノベーションを社会革新・生活革新を生起する起爆剤として認識し、その普及・影響という局面を心理、社会の分野からも研究します。つまり、イノベーションについて経済学、経営学の領域をコア領域とし、心理学、社会学の領域をコア領域を包み込む周辺領域と位置付けて、融合的かつ横断的・学際的に解明します。イノベーションの政策的課題およびその理論的側面は経済学領域で、イノベーションの企業レベルでの戦略的課題は経営学領域で考察し、さらに、イノベーションが個人・生活者に与える影響という発展領域を心理学領域で考察し、イノベーションがもたらす社会への変化という発展領域を社会学領域で考察するというわけです。経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の各領域は固有の専門的学問体系を有するものですが、それらを分離・独立して研究するのではなく、イノベーションを中核問題とし、それを多角的・融合的に解決することを意図しながら問題解決型の思考能力の涵養・育成を基礎に据えた教育体系を本研究科では構想しています。この教育理念を具体化した社会イノベーション研究科の教育課程、授業科目、担当教員、授業科目内容等は、p.22 以降に記載しています。

２．募集対象

本研究科は、基礎となる社会イノベーション学部の問題志向・解決型の教育を受け継ぎ、それをより高度に発展させる教育研究を追求していきます。そこではイノベーションを中核問題として、経済（政策）・経営（戦略）・心理・社会の４領域からの具体的解決策を多面的かつ総合的に研究していきます。したがって、この基本的な目的に合致する入学者の選抜を行っていきます。

具体的な入学対象者については、以下のように考えています。

第一に、博士課程前期では、研究者を養成することを目的の柱とするとの観点から、学部で学んだ知見をより高度に発展・展開することを希望する本学部卒業生（卒業予定者を含む）。

第二に、自分の問題意識との関連で、従来の学問体系を踏まえて、さらに学際的研究を推進していきたいとする本学他学部卒業生又は他大学卒業生（いずれも卒業予定者を含む）の中で、イノベーションについて経済（政策）・経営（戦略）・心理・社会の視点から研究を行いたい学生。

第三に、本研究科における教育を修了できた者であれば、一般の職場でもその専門的能力を活かすことが可能であると考えられることから、先の本学部卒業生、本学他学部卒業生、他大学卒業生以外の人材についても受け入れることが可能である。そのため、イノベーションに関わる分野に従事している社会人（実務経験者）。

第四に、本学が東京都世田谷区に所在し、また生涯教育に応えることを教育目標の１つとしているため、通常の標準修業年限よりも長い期間での学位取得をも可能にするようにしたシニア。

これらに加え、本学他研究科の博士課程前期在籍者・修了者、同博士課程後期在籍者及び他大学大学院在籍者・修了者も受け入れます。

３．本研究科で育成する人材

本研究科では、社会イノベーション学の修得・研究により、イノベーションに対して多角的な思考ができる人材を養成していきます。具体的には、大学における研究者・教育者の育成を目指し、イノベーションに関わる分野への人材供給を基本目標と考えています。さらに、国家的要請でもあるイノベーションに関する正しい理解ができる人々の裾野を広げる意味から、国家公務員および地方公務員をはじめ政府系研究機関研究者、民間シンクタンク研究者の養成、さらに企業における企画・開発担当者等として活躍できる人材の育成も本研究科の使命と考えています。

イノベーションを社会科学分野から教育研究するという本研究科の使命と社会科学分野でのイノベーションに関する人材が広く求められている状況を踏まえ、とくに博士課程前期においては各方面に活躍可能な人材の育成を行うことによって、社会的要請に応えることが可能になると認識しています。

博士課程後期では、博士課程前期で涵養した専門知識をより高度化し、「社会イノベーション学」の構築に寄与する専門的研究者を養成していきます。

４．組織構成および学位に付記する専攻分野の名称

研究科の名称は、「成城大学大学院社会イノベーション研究科」とし、そこに単専攻としての「社会イノベーション専攻」を設置しています。これはイノベーションを社会科学的な諸側面から多角的・融合的に把握するという理念を体現することが「社会イノベーション学」であるとの認識からです。また、単専攻であることにより、研究対象のより一層の明確化を意図しています。

この「社会イノベーション学」という新規かつ融合的な学問分野を構築・確立するために、博士課程を設置し、この分野の専門的研究者を育成することを目的に、博士課程前期と博士課程後期を開設しています。

学生定員は、博士課程前期 20 人（1 学年 10 人）、博士課程後期 12 人（1 学年 4 人）の総計 32 人であり、これらの学生に対して、博士課程前期、博士課程後期とも約 20 人程度の教員が教育研究にあたります。なお、教育研究にあたる教員のほとんどは専任教授です。

授与する学位に付記する専攻分野の名称は、イノベーションに関する学問分野の確立を企図するため、「社会イノベーション学」とし、博士課程前期修了者には、修士（社会イノベーション学）の学位が、また博士課程後期修了者には、博士（社会イノベーション学）の学位が授与されます。

英訳名称に関しては、研究科名は Graduate School of Innovation and Social Studies、専攻名は Major in Innovation and Social Studies、学位名は博士課程前期修了の学位を Master of Arts (Innovation and Social Studies)、同課程後期修了の学位を Doctor of Philosophy（Innovation and Social Studies) としています。

５．基礎となる学部との関係

基礎となる社会イノベーション学部は、政策イノベーション学科と心理社会学科という 2 学科体制です。問題解決型の教育研究を実施するため、教育課程上、両学科とも、専門科目の科目区分において、学科により卒業要件単位数に多寡はありますが、ここに配置する授業科目についてはいずれの学科であっても共通とし、イノベーションを多角的・融合的に履修することを可能にしてきています。本研究科ではこのイノベーションを多角的・融合的に教育研究する問題解決型の手法をさらに徹底するため、社会イノベーション専攻１つの単専攻としています。さらに、本研究科では研究者養成をその基本目的の１つとするため、博士課程後期を設置することで（区分制博士課程)、他大学大学院及び本学他研究科等から「社会イノベーション学」を研究する志望者の受け入れを可能にしています。

「社会イノベーション学の構築」を目指すという共通の目標の下、経済（政策）・経営（戦略）・心理・社会の領域を融合的に教育研究し、基礎となる学部では「専門性を持つ教養人」の育成を、博士課程前期では「柔軟な思考力を持つ研究者」を中心とする人材の養成を、そして博士課程後期では「自立的な研究能力を持つ専門的研究者」の養成を教育研究の柱とする、学部・研究科の一貫した教育研究体制を整備しています。

社会イノベーション研究科の人材育成の目的と３つの方針

【社会イノベーション研究科及び社会イノベーション専攻の人材育成の目的と３つの方針については、現在、一部変更を予定しています。最新の情報については、本学インターネット・サイトをご確認ください。】

社会イノベーション研究科では、研究科における「人材育成の目的」と、それを達成するための「3つの方針」を以下のように策定し、公表しています。ここにいう「3つの方針」とは、①課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、③入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）のことであり、研究科としてどのような人材を受け入れ、どのような教育を実施し、最終的にどのような成果を上げた人材に対して学位を授与するかを明示したものです。この３方針に基づいた教育を行うことにより、目的とする人材の育成をはかっています。

1　人材育成の目的

社会イノベーション研究科の教育研究は、社会に持続した発展をもたらす人間の創造活動であるイノベーションの学問横断的な教育研究を通して、博士課程前期においては、博士課程後期への進学を希望する学生に対して必要な専門知識・能力を育成するほか、高度職業人として活躍するための高度な専門的知識と幅広い教養を具えた人材を育成する。また、博士課程後期においては、高度な研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成すること目的とする。

2　３つの方針

【課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）】

１．博士課程前期：修士（社会イノベーション学）

下記の要件を有し、本課程に２年以上在学して所定の単位を修得し、中間発表を経て修士論文（あるいは課題研究報告）を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程前期の課程を修了したことを認める。

⑴イノベーションについての専門知識と理論を習得し、その問題を研究する能力を有していること。

⑵イノベーションの創造・生成に関する理論を習得し、研究する能力、イノベーションの普及とその社会的影響を考察し、多角的・総合的に解明する能力を有していること。

２．博士課程後期：博士（社会イノベーション学）

下記の要件を有し、本課程に３年以上在学して所定の単位を修得し、中間発表を経て博士論文を作成･提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程後期の課程を修了したことを認める。

⑴イノベーションに関する高度の専門能力を活かして、研究者として創造的な活動を展開できる能力を身につけていること。

【教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー)】

前項のディプロマ・ポリシーを達成するため以下に示すカリキュラム・ポリシーを設定する。

１．博士課程前期

指導教授を定め、その指導の下で修士論文（あるいは課題研究報告）を作成する。そのための基礎となる科目を経済（政策)、経営（戦略)、心理、社会の領域に配置し、所定の単位を修得するものとする。

⑴イノベーションに関する専門知識を体系的に習得できるよう、段階的なカリキュラムを提供する。

⑵イノベーションの一連のプロセスを総合的にとらえるため、経済（政策)、経営（戦略)、心理、社会の４研究領域を設定する。

⑶４研究領域の相互関連を意識した、イノベーション研究の基盤となる科目群からなる基盤科目と、より専門に特化した科目群からなる発展科目を配置する。

⑷発展科目には、イノベーションの生成・創造・普及・影響に関して、経済（政策)、経営（戦略)、心理、社会の側面から解明する科目を配置する。

⑸イノベーションに関する理論的・実証的な研究を進め、修士論文の作成を指導する研究指導科目を配置する。

２．博士課程後期

指導教授を定め、その指導の下で博士論文を作成する。そのために必要な科目を経済（政策)、経営(戦略)、心理、社会の領域に配置し、所定の単位を修得するものとする。

⑴イノベーションの一連のプロセスを総合的にとらえるため、経済（政策)、経営（戦略)、心理、社会の４研究領域を設定する。

⑵イノベーションの生成・創造・普及・影響に関して、経済（政策)、経営（戦略)、心理、社会の側面から解明する特殊研究科目を配置する。

⑶イノベーションに関する理論的・実証的な研究を進め、博士論文の作成を指導する研究指導科目を配置する。

【入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー)】

１．博士課程前期

本課程では大学で専門的教養・知識を習得し、下記のような関心や意欲を持つ人材を受け入れる。

⑴イノベーション研究へ強い関心を抱き、研究を進めるにあたっての基本的な学力を有する人。

⑵イノベーションおよびその関連領域についての知識の習得およびその活用に強い意欲を有する人。

⑶社会の多様なニーズに応えるため、より高度の知識の習得を目指す、イノベーションに関わる分野に従事している社会人やイノベーションに関心を抱く中高年層も受け入れる。

２．博士課程後期

本課程では博士課程前期でイノベーション研究に関連する分野で高い専門的能力を習得し、下記のような関心や意欲を持つ人材を受け入れる。

⑴イノベーション研究へ強い関心を抱き、研究を進めるにあたっての専門的な学力を有する人。

⑵イノベーションおよびその関連領域についての知識の習得およびその活用に強い意欲を有する人。

２０２２年度募集要項

１．募集人員

博士課程前期※　　10 名

博士課程後期※　　4 名

※内部推薦入試若干名を含む

２．入学試験日程

	Ⅰ　期　募　集	Ⅱ　期　募　集	
	博士課程前期・博士課程後期	博士課程前期	博士課程後期
出願期間	2021 年 8 月 19 日(木)～ 9 月 3 日(金)16：00 迄※	2021 年 11 月 8 日(月)～ 11 月 19 日(金)16：00 迄※	2022 年 1 月 7 日(金)～ 1 月 14 日(金)16：00 迄※
願書受付	郵送（簡易書留）		
試験日	2021 年 9 月 25 日(土)	2021 年 12 月 11 日(土)	2022 年 2 月 19 日(土)
合格者発表	2021 年 9 月 27 日(月) 10：00	2021 年 12 月 13 日(月) 10：00	2022 年 2 月 21 日(月) 10：00
入学手続期限	2021 年 10 月 15 日(金) 16：00 迄※	2022 年 1 月 14 日(金) 16：00 迄※	2022 年 3 月 4 日(金) 16：00 迄※

※期限日必着

３．出願資格

【博士課程前期】

（１）一般入試：以下のいずれかに該当する者

１）大学を卒業した者又は 2022 年 3 月までに卒業見込みの者。

２）本学において、学校教育法施行規則に基づき大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。

（２）社会人入試：以下の全てに該当する者

１）入学時において、3 年以上の職歴を有する者。

２）入学時において、大学を卒業している者又は本学において学校教育法施行規則に基づき大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。

※社会人入試とは、実務経験を有する者を対象とするものである。

（３）シニア入試：以下の全てに該当する者

１）入学時において、55 歳以上又は 30 年以上の職歴を有する者。

２）入学時において、大学を卒業している者又は本学において学校教育法施行規則に基づき大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。

（4）外国人入試：以下の全てに該当する者

1）外国において原則として 16 年以上の学校教育の課程を修了した者又は本学においてそれと同等以上の学力があると認めた者。ただし、大学入学までの教育課程を外国で修了し、日本国内の大学を卒業した者又は卒業見込みの者を含む。

2）外国国籍を有する者。

※出願前に、資格審査が必要となります。p.9 の【外国人入試に係る外国国籍を有する者への、出願書類提出前の事前審査について】で確認すること。

（5）内部推薦入試：（A）本学社会イノベーション学部 4 年次学生である者又は（B）本学社会イノベーション学部卒業後 3 年以内の者

（A）本学社会イノベーション学部 4 年次学生である者

2021 年度において本学社会イノベーション学部に在籍し、2022 年 3 月に卒業見込みの学生である者で、かつ、以下の 1）又は 2）のいずれかに該当する者

1）成績基準を満たしている者：以下の①及び②の 2 つの要件を全て満たしている者

①3 年次までに卒業要件単位（126 単位）の 4 分の 3（95 単位）以上を修得している者。

②2013 年度以前入学者：1 ～ 3 年次において単位を修得した全授業科目の平均又は専門科目の平均が 75 点以上である者。p.8 の［成績の換算方法］を参照のこと。

2014 年度以降入学者：3 年次終了時点での GPA が 2.5 以上である者。

※出願前に、資格審査が必要となります。p.9 の【内部推薦入試に係る、出願書類提出前の事前審査について】で確認すること。

2）教員による推薦がある者

指導教員として希望する本学大学院社会イノベーション研究科担当教員の事前指導を受け、その教員の推薦を得た者。

（B）本学社会イノベーション学部卒業後 3 年以内の者

入学時において、本学社会イノベーション学部卒業後 3 年以内の者で、かつ、以下の 1）又は 2）のいずれかに該当する者

1）成績基準を満たしている者

2013 年度以前入学者：本学社会イノベーション学部において卒業年次までに単位を修得した全授業科目の平均又は専門科目の平均が 75 点以上である者。p.8 の［成績の換算方法］を参照のこと。

2014 年度以降入学者：卒業時点での GPA が 2.5 以上である者。

※出願前に、資格審査が必要となります。p.9 の【内部推薦入試に係る、出願書類提出前の事前審査について】で確認すること。

2）教員による推薦がある者

指導教員として希望する本学大学院社会イノベーション研究科担当教員の事前指導を受け、その教員の推薦を得た者。

［成績の換算方法］

成績表の評価（AA ～ C）を、下記の換算点数を用いて換算点を合計し、その該当する授業科目あたりの平均を計算（小数点以下は切り捨て）し、この値を「成績」に用いる換算点とする。

評　　価	換算点数
ＡＡ	95
A	85
ＢＢ	77
B	72
B －	67
C	62

例）AA が 7 授業科目、A が 12 授業科目、BB が 7 授業科目、B が 4 授業科目の合計 30 授業科目の場合、次のように換算を行う。

$$(\underbrace{95\times7+85\times12+77\times7+72\times4}_{\text{（換算点合計）}})\div\underbrace{30}_{\text{（授業科目数）}}=83.733\ \Rightarrow\ \underbrace{83\text{点}}_{\text{（全授業科目平均換算点）}}$$

【博士課程後期】

（1）一般入試：以下のいずれかに該当する者

1）修士の学位を持つ者又は 2022 年 3 月以前に授与される見込みの者。

2）本学において、学校教育法施行規則に基づき修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。

（2）社会人入試：以下の全てに該当する者

1）入学時において、3 年以上の職歴を有する者。

2）修士の学位を持つ者若しくは 2022 年 3 月以前に授与される見込みの者、又は本学において学校教育法施行規則に基づき修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。

※社会人入試とは、実務経験を有する者を対象とするものである。

（3）シニア入試：以下の全てに該当する者

1）入学時において、55 歳以上、又は 30 年以上の職歴を有する者。

2）修士の学位を持つ者若しくは 2022 年 3 月以前に授与される見込みの者、又は本学において学校教育法施行規則に基づき修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。

（4）外国人入試：以下の全てに該当する者

1）外国において修士の学位を得た者又はこれに相当する学位を得た者。ただし、日本の大学院において修士の学位を得た者又は 2022 年 3 月以前に授与される見込みの者を含む。

2）外国国籍を有する者。

※出願前に、資格審査が必要となります。p.9 の【外国人入試に係る外国国籍を有する者への、出願書類提出前の事前審査について】で確認すること。

（５）内部推薦入試：以下に該当する者

2021 年度において本学各研究科博士課程前期に在籍し、2022 年 3 月に修了見込の者。

【外国人入試に係る外国国籍を有する者への、出願書類提出前の事前審査について】

外国人入試の入試区分により受験しようとする外国国籍を有する者に対しては、出願書類提出前に事前に審査を行います。出願期限日の 1 週間前まで（Ⅰ期:2021 年 8 月 27 日（金）まで、Ⅱ期（博士課程前期）：2021 年 11 月 12 日（金）まで、Ⅱ期（博士課程後期）：2022 年 1 月 7 日（金）まで）に入学センターに以下の書類を郵送（簡易書留）にて提出してください（期限日必着）。

・博士課程前期受験希望者

①外国国籍を有することを示す書類（住民票、パスポート等）の写し（コピー）
②履歴書（氏名、連絡先、小学校から現在までの学歴を含む）（様式任意）
③出願希望研究科名及び希望研究内容を記載した文書（様式任意 2000 字程度）
④最終卒業校の成績証明書の写し（コピー）※
⑤最終卒業校の卒業証明書の写し（コピー）※

・博士課程後期受験希望者

①外国国籍を有することを示す書類（住民票、パスポート等）の写し（コピー）
②履歴書（氏名、連絡先、小学校から現在までの学歴を含む）（様式任意）
③修士論文等の題目とその概要（様式任意 2000 字程度）
④出願希望研究科名及び希望研究内容を記載した文書（様式任意 2000 字程度）
⑤最終課程修了校の成績証明書の写し（コピー）※
⑥最終課程修了校の課程修了証明書の写し（コピー）※

※原本（出身学校が発行し、証明した文書）のコピーを提出してください。原文が日本語又は英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

※外国の大学又は大学院を卒業又は課程修了した者で、卒業若しくは卒業見込証明書又は修了若しくは修了見込証明書を発行してもらうことができない場合には、これに代えて、学位証明書の原本（卒業した大学又は課程修了した修了した大学院を置く大学が発行して証明した文書）を提出してください。

【内部推薦入試に係る、出願書類提出前の事前審査について】

内部推薦入試（博士課程前期）に成績基準を満たしていることにより出願するには、事前の資格審査が必要です。入学センターで「2022 年度 成城大学大学院内部推薦入試出願資格審査申請書」を受取り、下記期間に入学センターに提出してください。

Ⅰ期　2021 年 7 月 1 日（木）～ 2021 年 7 月 20 日（火）16：00 迄　期限日必着
Ⅱ期　2021 年 10 月 1 日（金）～ 2021 年 10 月 22 日（金）16：00 迄　期限日必着

４．試験科目・時間割

Ⅰ期

【博士課程前期】

	2021 年 9 月 25 日（土）		
	9：15 ～ 10：45	11：00 ～ 12：30	13：30（予定）～
一般入試	英語または小論文	専門科目	面接試問
社会人入試	英語または小論文		面接試問
シニア入試	英語または小論文		面接試問
外国人入試	日本語、英語または小論文	専門科目	面接試問
内部推薦入試	10：00（予定）～		
	面接試問		

○面接試問の時間は前後する場合がある。

○試験当日は、試験開始 30 分前までに集合のこと。

○受験者は、試験開始 10 分前までに所定の試験場に入ること。

○試験開始時刻に遅れた場合は、試験開始時刻後 20 分以内に限り、受験を認める。

○博士課程前期の英語試験について

出願期限日から過去 4 年以内に受験した TOEFL-iBT68 点（PBT520 点、CBT190 点、ITP520 点）、TOEIC（含む TOEIC-IP）650 点以上をもって申請により試験を免除する。

○語学試験（英語・日本語）については辞書を貸与する。貸与した辞書に限り使用を認める。

【博士課程後期】

	2021 年 9 月 25 日（土）	
	9：15 ～ 10：45	11：00（予定）～
一般入試	英語	面接試問
社会人入試	英語	面接試問
シニア入試	英語	面接試問
外国人入試	英語	面接試問
内部推薦入試	10：00（予定）～	
	面接試問	

○面接試問の時間は前後する場合がある。

○試験当日は、試験開始 30 分前までに集合のこと。

○受験者は、試験開始 10 分前までに所定の試験場に入ること。

○試験開始時刻に遅れた場合は、試験開始時刻後 20 分以内に限り、受験を認める。

○語学試験（英語）については辞書を貸与する。貸与した辞書に限り使用を認める。

Ⅱ期

【博士課程前期】

	2021年12月11日（土）		
	9：15～10：45	11：00～12：30	13：30（予定）～
一般入試	英語または小論文	専門科目	面接試問
社会人入試	英語または小論文		面接試問
シニア入試	英語または小論文		面接試問
外国人入試	日本語、英語または小論文	専門科目	面接試問
内部推薦入試	10：00（予定）～		
	面接試問		

○面接試問の時間は前後する場合がある。

○試験当日は、試験開始30分前までに集合のこと。

○受験者は、試験開始10分前までに所定の試験場に入ること。

○試験開始時刻に遅れた場合は、試験開始時刻後20分以内に限り、受験を認める。

○博士課程前期の英語試験について

出願期限日から過去4年以内に受験したTOEFL-iBT68点（PBT520点、CBT190点、ITP520点）、TOEIC（含むTOEIC-IP）650点以上をもって申請により試験を免除する。

○語学試験（英語・日本語）については辞書を貸与する。貸与した辞書に限り使用を認める。

【博士課程後期】

	2022年2月19日（土）	
	9：15～10：45	11：00（予定）～
一般入試	英語	面接試問
社会人入試	英語	面接試問
シニア入試	英語	面接試問
外国人入試	英語	面接試問
内部推薦入試	10：00（予定）～	
	面接試問	

○面接試問の時間は前後する場合がある。

○試験当日は、試験開始30分前までに集合のこと。

○受験者は、試験開始10分前までに所定の試験場に入ること。

○試験開始時刻に遅れた場合は、試験開始時刻後20分以内に限り、受験を認める。

○語学試験（英語）については辞書を貸与する。貸与した辞書に限り使用を認める。

5．選考方法

【博士課程前期】

1	一般入試	①英語 　または 　小論文 （出願時にいずれかを届け出ること。）	経済・社会に関する基礎的な問題（90 分） 入学後に履修を希望する研究指導科目の研究領域の問題に関する小論文（90 分） 研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、p.25 以降の授業科目等の概要を参照のこと。
		②専門科目 （出願時に 2 つの専門研究領域を届け出ること。）	イノベーションに関する問題および専門研究領域に関する基礎学力をみる問題（90 分） イノベーションに関する問題 2 問と、4 つある専門研究領域（経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会）のうちから出願時に届け出る 2 つの専門研究領域に関する基礎学力をみる問題各 2 問との合計 6 問を出題する。 これら 6 問のうちから 2 問を選択して解答すること。 なお、解答する 2 問のうち少なくとも 1 問は、入学後に履修を希望する研究指導科目が置かれている研究領域に対応する専門研究領域の問題とすること。 研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、p.25 以降の授業科目等の概要を参照のこと。
		③面接試問	研究計画書の内容および試験等に関する面接（30 分）
2	社会人入試	①英語 　または 　小論文 （出願時にいずれかを届け出ること。）	経済・社会に関する基礎的な問題（90 分） 入学後に履修を希望する研究指導科目の研究領域の問題に関する小論文（90 分） 研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、p.25 以降の授業科目等の概要を参照のこと。
		②面接試問	研究計画書の内容、実務経験および試験等に関する面接（45 分）
3	シニア入試	①英語 　または 　小論文 （出願時にいずれかを届け出ること。）	経済・社会に関する基礎的な問題（90 分） 入学後に履修を希望する研究指導科目の研究領域の問題に関する小論文（90 分） 研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、p.25 以降の授業科目等の概要を参照のこと。
		②面接試問	研究計画書の内容、実務経験および試験等に関する面接（45 分）
4	外国人入試	①日本語 　または	日本の経済・社会に関する問題（90 分）

		英語 または 小論文 （出願時にいずれかを届け出ること。）	経済・社会に関する基礎的な問題（90 分） 入学後に履修を希望する研究指導科目の研究領域の問題に関する小論文（90 分） 研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、p.25 以降の授業科目等の概要を参照のこと。
		②専門科目 （出願時に２つの専門研究領域を届け出ること。）	イノベーションに関する問題および専門研究領域に関する基礎学力をみる問題（90 分） イノベーションに関する問題２問と、４つある専門研究領域（経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会）のうちから出願時に届け出る２つの専門研究領域に関する基礎学力をみる問題各２問との合計６問を出題する。 これら６問のうちから２問を選択して解答すること。 なお、解答する２問のうち少なくとも１問は、入学後に履修を希望する研究指導科目が置かれている研究領域に対応する専門研究領域の問題とすること。 研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、p.25 以降の授業科目等の概要を参照のこと。
		③面接試問	研究計画書の内容および試験等に関する面接（30 分）
5	内部推薦入試	①書類審査	
		②面接試問	研究計画書等の内容および学業に関する面接（30 分）

【博士課程後期】

1	一般入試	①英語	社会科学一般に関する問題（90 分）
		②面接試問	修士論文および研究計画書の内容に関する面接（60 分）
2	社会人入試	①英語	社会科学一般に関する問題（90 分）
		②面接試問	修士論文、実務経験および研究計画書の内容に関する面接（60 分）
3	シニア入試	①英語	社会科学一般に関する問題（90 分）
		②面接試問	修士論文、実務経験および研究計画書の内容に関する面接（60 分）
4	外国人入試	①英語	社会科学一般に関する問題（90 分）
		②面接試問	研究計画書等の内容および学業に関する面接（60 分）
5	内部推薦入試	①書類審査	
		②面接試問	修士論文および研究計画書の内容に関する面接（60 分）

6. 出願手続

（１）検定料および支払方法

35,000 円（銀行振込に限る）

銀行備えつけの振込用紙、自動振込機（ATM）、ネットバンキングのいずれかから検定料をお支払いください。

振込手数料は、出願者がご負担ください。

［振込先］

三井住友銀行　成城支店
普通預金　１４５１３４９
学校法人（ガッコウホウジン）　成城学園（セイジョウガクエン）

※お振込の際、出願者氏名の前に整理番号「48」を入力（記入）してください。

（例）48　セイジョウ　タロウ

※振込期間　Ⅰ期　2021 年 8 月19日(木)～ 9 月 3 日(金)15：00 迄
Ⅱ期（前期）　2021 年11月 8 日(月)～ 11月19日(金)15：00 迄
Ⅱ期（後期）　2022 年 1 月 7 日(金)～ 1 月14日(金)15：00 迄

※原則として、一旦支払われた検定料は返還しません。

（２）出願時提出書類

以下の表を参考に、必要書類を期日までに入学センターに郵送（簡易書留）してください（期限日必着）。

本学インターネット・サイトよりこの「学生募集要項」をダウンロードし、印刷したものを使用してもかまいません。

なお、提出された書類は返却しませんので注意してください。

１）一般入試《以下の○は提出必須、△は任意又は該当する場合に提出》

	博士課程前期	博士課程後期	備考
入学願書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。
研究計画書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。 コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。
卒業又は卒業見込証明書※	○		
成績証明書（学部のもの１部）※	○	○	他大学又は他研究科の博士課程前期若しくは修士課程を修了又は修了見込の者で、本学博士課程前期課程入学志願者は、当該課程の成績証明書も提出すること。

	博士課程前期	博士課程後期	備考
修士学位取得又は取得見込証明書※		○	
成績証明書（博士課程前期又は修士課程のもの１部）※		○	
修士論文又はこれに準ずるものの写し３部		○	論文の表紙に氏名を明記すること。
在留カードの両面の写し	△	△	日本在住で外国国籍を有する者のみ。
パスポート（写し）	△	△	日本国外に居住している者のみ。
戸籍抄本	△	△	婚姻等により成績・卒業（修了）証明書と現姓が異なる者のみ。
TOEFL、TOEIC 成績証明書	△		「英語」を受験する者で、当該科目の試験免除を希望する該当者のみ。
各種資格の取得証明書、各種検定の成績証明書等	△	△	任意提出書類。経済学検定など各種検定の成績や、各種資格などについて、面接の際に参考資料とする場合がある。証明書はコピーでもよい。
受験票返送用の封筒	○	○	長３サイズ定形封筒に、受験票送付先の宛名を明記し、速達郵便料金分の切手を貼付すること。
長期履修学生申請書他	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は、p.20 からの「10. 長期履修学生制度」を熟読のうえ、必要書類を出願と同時に提出すること。

※証明書の原本（卒業した大学が発行して証明した文書）を提出してください。原文が日本語又は英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

※外国の大学又は大学院を卒業又は課程修了した者で、卒業若しくは卒業見込証明書又は修了若しくは修了見込証明書を発行してもらうことができない場合には、これに代えて、学位証明書の原本（卒業した大学又は課程修了した大学院を置く大学が発行して証明した文書）を提出してください。

２）社会人入試、シニア入試《以下の○は提出必須、△は任意又は該当する場合に提出》

	博士課程前期	博士課程後期	備考
入学願書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。
研究計画書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。 コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。

	博士課程前期	博士課程後期	備考
卒業又は卒業見込証明書※	○		
成績証明書（学部のもの1部）※	○	○	他大学又は他研究科の博士課程前期若しくは修士課程を修了又は修了見込の者で、本学博士課程前期課程入学志願者は、当該課程の成績証明書も提出すること。
修士学位取得又は取得見込証明書※		○	
成績証明書（博士課程前期又は修士課程のもの 1部）※		○	
実務経歴書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。
研究業績報告書	△	△	該当者のみ。下記の（注1）参照。書式任意。
修士論文又はこれに準ずるものの写し（3部）		○	
在留カードの両面の写し	△	△	日本在住で外国国籍を有する者のみ。
パスポート（写し）	△	△	日本国外に居住している者のみ。
戸籍抄本	△	△	婚姻等により成績・卒業（修了）証明書と現姓が異なる者のみ。
TOEFL、TOEIC 成績証明書	△		「英語」を受験する者で、当該科目の試験免除を希望する該当者のみ。
各種資格の取得証明書、各種検定の成績証明書等	△	△	任意提出書類。経済学検定など各種検定の成績や、各種資格などについて、面接の際に参考資料とする場合がある。証明書はコピーでもよい。
受験票返送用の封筒	○	○	長3サイズ定形封筒に、受験票送付先の宛名を明記し、速達郵便料金分の切手を貼付すること。
長期履修学生申請書他	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は、p.20 からの「10. 長期履修学生制度」を熟読のうえ、必要書類を出願と同時に提出すること。

※証明書の原本（卒業した大学が発行して証明した文書）を提出してください。原文が日本語又は英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

※外国の大学又は大学院を卒業又は課程修了した者で、卒業若しくは卒業見込証明書又は修了若しくは修了見込証明書を発行してもらうことができない場合には、これに代えて、学位証明書の原本（卒業した大学又は課程修了した大学院を置く大学が発行して証明した文書）を提出してください。

（注1）研究業績報告書について

大学卒業後に、自らが直接に関与し、すでに公表された著作、論文、レポート等がある場合、その題名、概要、出版年、出版社（雑誌名）を5点まで記載すること。また、このうち代表的なものについて3点までを提出すること。

3）外国人入試《以下の○は提出必須、△は任意又は該当する場合に提出》

	博士課程前期	博士課程後期	備考
入学願書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。
研究計画書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。 コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。
卒業又は卒業見込証明書※	○		
成績証明書（学部のもの１部）※	○	○	他大学又は他研究科の博士課程前期若しくは修士課程を修了又は修了見込の者で、本学博士課程前期課程入学志願者は、当該課程の成績証明書も提出すること。
修士学位取得又は取得見込証明書※		○	
成績証明書（博士課程前期又は修士課程のもの 1 部）※		○	
修士論文又はこれに準ずるものの写し３部		○	論文の表紙に氏名を明記すること。
在留カードの両面の写し	△	△	日本在住で外国国籍を有する者のみ。
パスポート（写し）	△	△	日本国外に居住している者のみ。
戸籍抄本	△	△	婚姻等により成績・卒業（修了）証明書と現姓が異なる者のみ。
TOEFL、TOEIC 成績証明書	△		「英語」を受験する者で、当該科目の試験免除を希望する該当者のみ。
各種資格の取得証明書、各種検定の成績証明書等	△	△	任意提出書類。経済学検定など各種検定の成績や、各種資格などについて、面接の際に参考資料とする場合がある。証明書はコピーでもよい。
受験票返送用の封筒	○	○	長３サイズ定形封筒に、受験票送付先の宛名を明記し、速達郵便料金分の切手を貼付すること。
長期履修学生申請書他	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は、p.20 からの「10. 長期履修学生制度」を熟読のうえ、必要書類を出願と同時に提出すること。

※証明書の原本（卒業した大学が発行して証明した文書）を提出してください。原文が日本語又は英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

※外国の大学又は大学院を卒業又は課程修了した者で、卒業若しくは卒業見込証明書又は修了若しくは修了見込証明書を発行してもらうことができない場合には、これに代えて、学位証明書の原本（卒業した大学又は課程修了した大学院を置く大学が発行して証明した文書）を提出してください。

4）内部推薦入試《以下の○は提出必須、△は任意又は該当する場合に提出》

	博士課程前期	博士課程後期	備考
入学願書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。
研究計画書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。 コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。
卒業証明書	△		本学社会イノベーション学部卒業後３年以内の者のみ。
成績表(学部のもの１部)	○		本学在籍者の場合は、前年度成績まで記載のもの。
成績証明書（博士課程前期又は修士課程のもの 1 部）		○	本学在籍者の場合は、前年度成績まで記載のもの。
修士論文又はこれに準ずるものの写し（3 部）		○	Ⅱ期試験受験者は、修士論文を提出すること。Ⅰ期試験受験者は、修士論文に代わり、これから作成する修士論文の方向性及び概要に関する研究レポート（10,000 字程度）を提出すること。論文の表紙に氏名を明記すること。
在留カードの両面の写し	△	△	日本在住で外国国籍を有する者のみ。
パスポート（写し）	△	△	日本国外に居住している者のみ。
戸籍抄本	△	△	婚姻等により成績・卒業（修了）証明書と現姓が異なる者のみ。
内部推薦入試出願申請書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。
内部推薦入試教員推薦書	△	○	教員による推薦で出願する者のみ（博士課程前期）。本学所定の用紙。巻末に添付。コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。厳封されたもの。
内部推薦入試自己推薦書	○	○	本学所定の用紙。巻末に添付。コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。
各種資格の取得証明書、各種検定の成績証明書等	△	△	任意提出書類。経済学検定など各種検定の成績や、各種資格などについて、面接の際に参考資料とする場合がある。証明書はコピーでもよい。
受験票返送用の封筒	○	○	長３サイズ定形封筒に、受験票送付先の宛名を明記し、速達郵便料金分の切手を貼付すること。
長期履修学生申請書他	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は、p.20 からの「10. 長期履修学生制度」を熟読のうえ、必要書類を出願と同時に提出すること。

（3）障がい等のある方

障がいや疾病等により、本学の受験・修学に際して配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、事前に本学入学センターにご相談ください。

（4）受験票交付

検定料・出願書類の確認が取れた後、郵送にて受験票を交付します。

試験日の1週間前までに受験票が届かない場合は、入学センターに連絡してください。

7．学費

2021年度入学者入学年次納付金は下記のとおりであるが、2022年度については、金額・納付方法等の一部を変更する場合がある。

2021年度入学者入学年次納付金一覧（参考）

	科　目	学外者	学内者	備　考	
博士課程前期	入　学　金	150,000円	免　除	入学年次のみ徴収	
	授　業　料	570,000円	570,000円	分割	1期のみ　150,000円 2～4期　各140,000円
	施　設　費	65,000円	65,000円	毎年徴収	
	社会イノベーション学会費	1,000円	1,000円	毎年徴収	
	合　計	786,000円	636,000円		
博士課程後期	入　学　金	150,000円	免　除	入学年次のみ徴収	
	授　業　料	507,000円	507,000円	分割	1期のみ　132,000円 2～4期　各125,000円
	施　設　費	65,000円	65,000円	2年次まで徴収	
	社会イノベーション学会費	1,000円	1,000円	毎年徴収	
	合　計	723,000円	573,000円		

（注）1. 授業料は年4回に分割納付することができる。
分割納付の場合の初回納付金は、次のとおり。
博士課程前期学外者　366,000円　博士課程前期学内者　216,000円
博士課程後期学外者　348,000円　博士課程後期学内者　198,000円

2. 入学金は入学年次のみ徴収する。本学卒業者（学内者）は原則入学金※を免除する。
※入学金免除については、直近の学歴が本学を卒業又は修了したことを要件とする。

3. 外国人留学生で授業料等減免制度の利用を希望する者は、合格発表日当日以降、大学9号館1階国際センターで当該制度についての説明を受けた後、所定の手続（納付金の振込と入学手続き書類の提出）を行うこと。ただし、制度を利用するためには要件を満たす必要がある。※手続申込には、入学手続書類一式が必要となる。

4. 入学手続き完了後、2022年3月31日（木）16：00までに所定の入学辞退手続きを完了した者には、入学金を除く納付金を返還する。

8. 合格者発表および入学手続き

合格者の発表は、本学オフィシャルサイト（https://www.seijo.ac.jp）に掲載する。電話等による合否に関する問い合わせには一切応じない。

合格者には、発表当日に入学センターにて入学手続書類を交付する。なお、当日来学できなかった合格者には、発表翌日に入学手続書類を郵送する。入学手続に際しては、本学で交付する書類以外に、下記の書類が必要になるので用意すること。

ａ）博士課程前期入学者は卒業証明書を、博士課程後期入学者は学位取得単位証明書（修了証明書）を3月25日（金）16：00までに提出のこと（出願時に提出した場合は不要）。

ｂ）学生証氏名記載にかかわる公的書類（学生証の氏名は漢字又はカナ表記）
住民票又は住民票記載事項証明書１通（どちらも本籍の記載は不要）。
漢字圏の外国人は、漢字氏名が記載されている在留カードの写しを、その他の外国人については、カナ氏名が記載されている住民票を提出すること。

9. 問い合わせ

大学院学生募集要項及び出願書類、入試問題集（過去３年分）は無料にて入手できる。

入学試験に関する一切の問合せは入学センターへ行うこと。 TEL.03-3482-9100
平　日：9：00-16：00
土曜日：9：00-12：00
（日曜日、祝日、大学の休業日を除く）

10. 長期履修学生制度

成城大学大学院社会イノベーション研究科には、長期履修学生制度があります。

A　制度の概要　長期履修学生制度とは、職業を有している等の事情により、一般の標準修業年限（博士課程前期２年、博士課程後期３年）より長い一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する場合に、その計画的な履修を認める制度です。

B　申請について

１）対象の課程　博士課程前期・後期

２）申請資格　詳細は教務部（電話：03-3482-9045）にお問い合わせください。

３）履修期間　在学年限の範囲内（博士課程前期４年、博士課程後期６年）で、１年を単位として長期履修期間を定めることができます。
・休学期間は、上記期間に含まれません。
・**長期履修学生制度の適用の有無にかかわらず、在学年限内に修了することができない場合には除籍の対象となります**のでご注意ください。

4）授業料　**一般の標準修業年限分の授業料に相当する額を、長期履修期間に応じて分割納付することになります。この場合、年間授業料の分納はできません。**具体的な納入額、納入時期等については、長期履修の許可時に通知します。

長期履修による授業料年額=通常の授業料年額×一般の標準修業年限÷長期履修許可年限

【例】博士課程前期で３年間とする長期履修学生制度の許可を得た場合

区　　分	各年度の授業料納付額			修了までの授業料総額
一般学生 （標準修業年限２年）	１年目 570,000 円	２年目 570,000 円		1,140,000 円
長期履修学生 （3 年の標準修業年限期間の適用）	１年目 380,000 円	２年目 380,000 円	３年目 380,000 円	1,140,000 円

※上記は 2021 年度の授業料年額（施設費を除く）による例です。
※在学１年後（博士課程後期は２年も含む）に長期履修学生制度の適用を受ける場合は、入学時に長期履修許可を得た場合よりも授業料総額は高くなりますのでご注意ください。

5）申請時期　出願時

6）申請方法　出願書類の他に下記の書類を提出してください。
・長期履修学生制度適用申請書（様式 1）
・長期履修計画書（様式 3）
・在職証明書又は在職が確認できる書類等
・その他研究科が必要と認める書類
※提出された申請書類は返却いたしません
様式１と様式３については、下記の本学インターネット・サイトよりダウンロードしてください。
https://www.seijo.ac.jp/students/univ-system/longterm-student/

7）結果通知　適用の可否は、合格者発表後、教務部より別途通知します。

C　その他　**希望する標準修業年限に対応して年間履修登録上限単位数が設定されています**ので、申請の際に確認してください。
なお、長期履修学生制度の適用を受けた後に、事情により適用される標準修業年限の期間の変更を希望する場合は、1 回に限り変更（延長又は短縮）することができます。
また、長期履修学生制度に関するお問い合わせは教務部（電話：03-3482-9045）にて受け付けます。

社会イノベーション研究科の教育課程

1．教育課程の特色

本研究科における教育課程編成上の特色としては次の４点があげられます。

１）経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の４研究領域からのアプローチ

イノベーションをその創造と普及という一連のプロセスとして総合的にとらえるため、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の４研究領域を設定しています。

２）基盤科目の設置

４つの研究領域を代表する総論的な授業科目を基盤科目として配置し、イノベーションに関する認識の共通化をはかります。

３）各研究領域内での複数指導教員体制の確立

研究指導科目担当教員は原則として同じ研究領域内の他教員を副担当教員に指名し、各研究領域内での複数指導教員体制を確立します。

４）中間発表会の開催と複数の教員による事前指導

公開された中間発表会での発表により、学内外の複数教員による修士論文等の事前指導を行います。

2．教育課程の構成と授業科目等の内容

本研究科ではイノベーションという広範かつ複雑な活動を研究対象とするために、イノベーションを大きく「創造と普及」という２局面に分け、イノベーションの創造ということをコア領域と位置づけ、そしてイノベーションの普及・影響ということを周辺領域と位置づけて教育研究を行います。それゆえ本研究科では、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の４研究領域を設定し、経済（政策）領域と経営（戦略）領域では主にイノベーションの創造に関係する教育研究を、そして心理領域と社会領域では主にイノベーションの普及・影響に関係する教育研究を行います。また本研究科の博士課程前期では研究者としての基礎力の確立及び社会人としての総合的視点の涵養を図る意味から、基盤科目、発展科目という２種類の授業科目と研究指導科目という３つの科目区分を置き、博士課程後期では、前期課程で確立された研究者としての専門能力にさらに磨きをかけるために、授業科目としての特殊研究科目と研究指導科目の２つの科目区分を置いています。博士課程前期及び博士課程後期で開設している授業科目、研究指導科目の名称及び担当教員は、それぞれ一覧表（p.24 と p.32）のとおりです。また、授業科目、研究指導科目の内容に関しては、博士課程前期についてはp.25 以降を、そして博士課程後期についてはp.33 以降を参照してください。

3．修了要件

本専攻の標準修業年限は、博士課程前期が２年、博士課程後期が３年です。博士課程前期、博士課程後期ともに標準修業年限以上在学し、①科目群、研究領域別に下記の単位数以上を修得すること、さらに②修士論文・博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

【博士課程前期】	授業科目　基盤科目			※1	6 単位
	授業科目　発展科目		自研究領域	※2	10 単位
			他研究領域		8 単位
	研究指導科目				8 単位
	合　　計				32 単位

※1　基盤科目は４科目中３科目を選択必修とする授業科目であり、このうち研究指導担当教員の所属する研究領域（自研究領域）の１科目２単位を含めて３科目６単位以上の修得を修了要件とする。なお、この基盤科目において最低要件を超えて修得して余剰となった単位数は、発展科目（他研究領域）の修了要件単位数として振り替えることができる。

※2　発展科目は全体では９科目 18 単位以上の修得を修了要件とするが、各授業科目とも学年を重ねて履修することができ、修得した単位は修了要件単位数に算入することができる。またこの発展科目のうち５科目 10 単位以上は研究指導にあたる研究指導担当教員の所属する研究領域（自研究領域）から選択し、4 科目８単位以上は研究指導担当教員の所属する研究領域以外（他研究領域）から選択する。

【博士課程後期】	授業科目	自研究領域	※3	4 単位
		他研究領域		4 単位
	研究指導科目			12 単位
	合　　計			20 単位

※3　博士課程後期の授業科目では４科目８単位以上の修得を修了要件とするが、２科目４単位以上は研究指導担当教員の所属する研究領域（自研究領域）から選択し、残り２科目４単位以上を研究指導担当教員の所属する研究領域以外（他研究領域）から選択する。なお、博士課程後期における授業科目は各科目とも学年を重ねて履修することはできるが、修得した単位を重複して修了要件単位数に算入することはできない。

4．資格

博士課程前期の発展科目において、専門社会調査士の資格に対応した授業科目を配置しています。

社会イノベーション研究科　博士課程前期
科目および担当教員

科目区分	領域	科目	担当教員	単位
授業科目 基盤科目	全般 （4科目）	イノベーション経済論研究	中馬	2
		イノベーション戦略論研究	篠原	2
		イノベーション心理論研究	村田（光）	2
		イノベーション社会論研究	保坂	2
授業科目 発展科目	経済（政策） （6科目）	産業組織論研究	＜休講＞	2
		知識経済論研究	中馬	2
		イノベーション政策論研究	伊地知	2
		グローバルガバナンス論研究	＜休講＞	2
		金融システム論研究	後藤	2
		金融イノベーション論研究	内田	2
	経営（戦略） （8科目）	経営戦略論研究	＜休講＞	2
		現代企業論研究	遠藤	2
		ロジスティクス論研究	宮武	2
		企業評価論研究	篠原	2
		経営組織論研究	遠藤	2
		グローバル・イノベーション・マネジメント論研究	竹之内	2
		研究開発管理論研究	加藤	2
		市場調査論研究	林	2
	心理 （8科目）	社会心理学研究	村田（光）	2
		認知心理学研究	青山	2
		意思決定論研究	中村	2
		メディア心理論研究	古川	2
		パーソナリティ心理学研究	都築	2
		ヒューマンインターフェイス論研究	新垣	2
		心理・社会調査論研究Ⅰ	玉野	2
		心理・社会調査論研究Ⅱ	玉野	2
	社会 （6科目）	社会変動論研究	＜休講＞	2
		社会システム論研究	村田（裕）	2
		生活福祉論研究	南山	2
		環境社会論研究	保坂	2
		社会文化論研究	＜休講＞	2
		地域文化論研究	平井	2
研究指導 科　　目	経済（政策） （5科目）	イノベーション経済論演習※	中馬	4
		イノベーション政策論演習	伊地知	4
		グローバルガバナンス論演習※	＜休講＞	4
		金融システム論演習	後藤	4
		金融イノベーション論演習	内田	4
	経営（戦略） （7科目）	イノベーション戦略論演習※	＜休講＞	4
		現代企業論演習※	＜休講＞	4
		ロジスティクス論演習※	＜休講＞	4
		企業評価論演習※	篠原	4
		経営組織論演習	遠藤	4
		グローバル・イノベーション・マネジメント論演習	竹之内	4
		研究開発管理論演習	加藤	4
	心理 （6科目）	イノベーション心理論演習	村田（光）	4
		認知心理学演習	青山	4
		意思決定論演習	中村	4
		メディア心理論演習	古川	4
		パーソナリティ心理学演習	都築	4
		ヒューマンインターフェイス論演習	新垣	4
	社会 （6科目）	イノベーション社会論演習※	＜休講＞	4
		社会システム論演習	村田（裕）	4
		生活福祉論演習	南山	4
		環境社会論演習	保坂	4
		社会文化論演習※	＜休講＞	4
		地域文化論演習	平井	4

（2021年4月6日現在）
※印　2022年度は募集しません。

授　業　科　目　等　の　概　要 （社会イノベーション研究科　社会イノベーション専攻　博士課程前期）				
科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
基盤科目		イノベーション経済論研究	中馬　宏之　教授	1990 年後半以降、ICT（情報通信技術）を起因とした各種のイノベーションが、社会に大きな変革をもたらしつつあります。特に、ICT が可能にした情報媒体間の広範囲なネットワーク化・常時接続化、即時処理による情報伝達、ジャストインタイムでの情報利用、分折視点のズームイン・ズームアウト（拡大・縮小）が自在な情報活用等によって、職場での既存の分業体系のみならず、雇用構造、組織経営、事業経営が多くの産業で大きく変わりはじめています。本講義では、ICT に誘発されたイノベーションが社会にどのようなインパクトをもたらしつつあるかを、様々な個別事例（ケース）に基づきながら紹介します。そして、そのような流れの中で現代の日本経済がイノベーション誘発に際して直面しつつある諸問題やそれらの原因、考えられる克服策などについて議論したいと思います。主に取り上げるのは、自動車産業、半導体、工作機械産業、家電産業、鉄道業、旅行業などの日本を代表する諸企業群です。
		イノベーション戦略論研究	篠原　光伸　教授	現代企業がその最終目的である維持発展を達成していくためには、新製品・新事業開発に積極的に取り組む必要がある。新製品・新事業開発は、企業成長の原動力となるばかりでなく、それに係わる全ての人の能力開発が促進され、また意欲としての心的エネルギーも高めるからである。企業がこの新製品・新事業開発を戦略として成功裏に遂行していくためにはどうしたら良いのであろうか。それは新製品・新事業戦略の核となる技術とイノベーションが、適確にマネジメントされるということにつきよう。講義では、技術とイノベーションをマネジメントの視点からどのように戦略に統合すれば、企業がより高いパフォーマンスを得られるかについて考察する。企業のイノベーション力の開発という技術戦略の実現について考える。
		イノベーション心理論研究	村田　光二　教授	イノベーションが人によって生み出され、社会に普及し、世界の人々に影響をもたらすという一連の過程に、私たちの心が、また人と人とのコミュニケーションがどのように働くのか、関連する心理学の諸研究を理解し、自ら研究するための知識を得る。そのために、専門文献の読解と内容の発表、研究計画の立案方法を学ぶ。特に、アイデア創出の社会心理学研究を取り上げて、内容を理解した上で議論を行う。
		イノベーション社会論研究	保坂　稔　教授	社会のイノベーションについて、日常生活者の意識と行動に焦点を合わせつつ、環境問題の視点を中心に考えていく。検討にあたっては、意識のイノベーション、技術のイノベーション、経済のイノベーションにも言及する。社会学（とくに社会学理論・環境社会学･社会調査論）の成果を踏まえての内容を中心とするが、受講生の研究テーマに関連したイノベーション社会論についても扱いたい。
発展科目	経済（政策）領域	知識経済論研究	中馬　宏之　教授	ICT（Information and Communication Technologies）によってもたらされつつあるデジタルコンバージェンス（異分野連繋）現象の産業構造に与えるインパクトについて、既存の経済学・経営学の分析視点やその限界、これらの分野に求められている新しい分析視点について学びます。より具体的には、90 年代以降に急速に競争力を低下させつつある日本の電機・電子産業（特に半導体産業）やバイオ・医薬品産業などの事例を取り上げながら、上記の連繋現象の本質を探ります。
		イノベーション政策論研究	伊地知　寛博　教授	イノベーション政策に関する研究・議論について総合的に習得することを目的とする。イノベーションと政策・制度との関連やイノベーション・システムについて、実証研究等を基盤とする基本的概念について講義する。ここでの政策・制度には、科学技術政策、研究開発システム、知的財産政策・制度、人的資源政策・制度、産業政策、競争政策、地域政策・制度、グローバリゼーションなどが含まれる。加えて、主要諸国・地域における現在のイノベーション政策に関わる政策文書等とその策定過程、および関連する分析や議論についても講義する。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
発展科目	経済（政策）領域	金融システム論研究	後藤　康雄　教授	金融とは、大きく捉えれば、資金が不足する主体と余剰主体をつなぐ仕組みである。マクロ的な視点からは「経済の血液」として円滑な経済の運営を支え、ミクロ的視点からは個々の家計や企業等の活動を広げる重要な役割を果たす。それは様々な機能と担い手から構成される巨大かつ複雑な“システム”であり、態様は時代や国によって大きく異なる。最終的な資金の出し手や取り手、すなわち実体経済サイドのニーズを反映することもあるし、資金を仲介する金融側の事情に左右されることもある。特に近年は、世界で相次ぐ金融危機などを背景に、金融システムのあり方が実体経済に及ぼす影響についての関心が高まっている。こうした大きな流れを踏まえつつ、わが国の金融システムの状況が、実体経済にどのような影響を与えてきたのかという問題意識に立って、理論や現実を学んでいく。
		金融イノベーション論研究	内田　真人　教授	リーマンショック後の米国型金融の崩壊、先進国での従来型の金融政策の限界を経て、金融の本来的価値が改めて問われ、フィンテックが登場して10年が経過した。こうした中で、金融イノベーションで果実を享受する一方で、いかに金融システム全体を脅かすリスクを回避できるか、問題点を整理し、解決策を考えていく。具体的には、まず、テキストを用いてクラウドファイナンス、仮想通貨など先進的な金融イノベーションを学ぶ。次にテキストで書かれてあることと実際に起きていることはどこが違ったかについて検証していく。さらに、フィンテックの今後の発展の可能性、アベノミクス以降進められている大胆な金融緩和政策の評価と出口戦略などホットな話題についても理論的に考察する。
	経営（戦略）領域	現代企業論研究	遠藤　健哉　教授	現代に生きる我々は、様々な側面で企業と関わりをもっている。企業は、製品・サービスの生産主体として経済活動の中心を担うばかりでなく、人々に仕事を通じた満足や自己成長の機会を提供する場でもある。また、誤った判断や不適切な行動がなされたならば、企業は社会を脅かす存在にもなりうる。このことは、企業活動を適切な方向に導いていくことがより豊かな社会を実現するための重要課題の一つであることを意味している。それだけに現代企業の経営に関わる現象や問題、それらの背後にあるメカニズムを理解するための思考方法を身につけることは、現代社会に生きる我々にとって不可欠の取り組みであるといえよう。 当講義は、こうした問題意識に基づき、現代企業に関わる経営学の基本的な概念や理論の学習を通じて、複雑な経営現象を分析し、理解・評価するために必要不可欠な「考え方」を獲得することを目的とする。
		ロジスティクス論研究	宮武　宏輔　講師	ロジスティクスは、企業にとって必要不可欠な活動の一つである。多くの製造業や流通業にとって、ロジスティクスは現代企業の重要な経営戦略の一つとなっている。また一般消費者の生活を支えるという意味でも重要な役割を持つ。このような一連のモノの流れとなるサプライチェーンのマネジメントは、現代企業の経営活動を支える、重要かつ基本的な要素である。 この講義では、現代社会において不可欠なロジスティクス（物流）の実態を明らかにするため、まずロジスティクス（物流）の基礎的な概念を把握したうえで、業種別のロジスティクスの特徴を学び、企業経営とマーケティングにおけるロジスティクスの意義を理解することを目的とする。またそのために、ロジスティクスに関する政策やインフラとの関連についての分析視点や方法についても講義する。
		企業評価論研究	篠原　光伸　教授	企業評価に関して、基礎となる財務諸表分析から、応用としての企業価値評価、そして最後に長期的視点から企業のイノベーション遂行能力を評価するための理論と手法について講義する。まず収益性分析を始めとする伝統的な財務諸表分析の理論と手法について講義し、その後、応用としての債券格付分析、倒産予測分析、株式評価、M&Aのための企業価値評価といった最先端の分野までを講義する。最後に、財務諸表には表されないが企業のイノベーション遂行能力の中核となる知的資産を分析するための理論と手法について講義する。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
発展科目	経営（戦略）領域	経営組織論研究	遠藤　健哉　教授	新製品･サービスの開発､新ビジネスの創造といった企業の革新的な戦略行動とその土台となる新たな組織のあり方に焦点を当て、現代企業が経営環境の激しい変化のなかでいかにイノベーションを実現し、競争優位を獲得していくかという問題を考察する。 社会に新たな価値を提供するような魅力的な製品・サービスやビジネスを生み出すには、組織内外に蓄積されている多様な情報や知識を、組織の境界を越えて組み替えていくことが重要になる。本講義では、多様な知識を今までにない方法で組み合わせて新たな知識を創造する組織の学習能力に着目し、経営組織の新しい姿とそれに到達するためのダイナミックな変革のプロセスを理論的・実証的に検討していく。具体的には、経営組織における学習プロセスの現実と問題点、ならびに組織学習を活性化させるための諸要因とそれらの関係性についての理解を深め、現実の組織にみられる学習障害を取り除くための方策を探る。
		グローバル・イノベーション・マネジメント論研究	竹之内　玲子　教授	企業の国境を越えた事業展開は拡大しており、イノベーション活動もグローバルな観点から捉える重要性が増している。本講義では、グローバル・イノベーション・マネジメントに関する文献を手がかりとしてグローバルビジネスの主要理論についても学ぶ。なお講義は、各テーマについて事前に割り当てた文献を読み、受講生にレジュメを作成し報告してもらい、その後全員で討論するという形で進める。
		研究開発管理論研究	加藤　敦宣　教授	本講では、研究開発管理（R&D マネジメント）の基礎理論の展開について、国内外の論文・テキストに基づいて検討、批評、考察をしていく。研究開発管理論の研究対象がどのような変遷を遂げ、その結果としてどのようなマネジメント手法が開発されてきたかを考える。研究開発管理で論じられてきた課題を体系的に講義することにより、研究開発管理論に通底する課題を理解し、これに近接するための力を養う。
		市場調査論研究	林　雄亮　講師	この科目では、社会調査データの分析手法について、その基本的な考え方と実際の応用事例を用いて学んでいきます。重回帰分析、分散分析、ロジット分析、主成分分析、因子分析、クラスター分析、生存時間分析などについて、デモデータを用いた実践と受講者のテーマに応じた自由な分析・考察を行い、適切な分析手続きとその解釈方法の修得を目指します。
	心理領域	社会心理学研究	村田　光二　教授	社会心理学の基本的領域の１つである社会的認知について、日本語参考文献を手がかりに、そこで紹介されている研究等の出典である最新の英語論文を読み解き、討論する。受講生は、参考文献を通読するとともに、選択した英語専門論文についてレジュメを作成し、説明し、議論に参加する。これによって社会的認知研究の最新動向を知り、自己や他者についての洗練された理解ができることを目指す。
		認知心理学研究	青山　征彦　教授	認知心理学で伝統的に用いられてきた情報処理アプローチでは、認知を個人の頭の中の問題と考えるが、近年、社会的な関係の中で認知を捉えるアプローチが興隆しつつある。この授業では、ヴィゴツキーやレオンチェフといったロシア心理学にルーツを持つ社会文化的アプローチについて主に学ぶ。こうした新しいアプローチが、情報処理アプローチの限界をどのような形で乗り越えようとしているのかを議論することにより、新しい視点から認知心理学を捉えられるようになることが目標である。
		意思決定論研究	中村　國則　教授	この授業では“考えることを考えることを考える”ことをモットーに、人間がどう考えるかをこれまでの研究がどう考えてきたのかを受講者とともに考えていきたいと思います。意思決定という行為にまつわる知性の振る舞いは、心理学、哲学、数学、経済学、生物学、等々の様々な研究分野がくんずほぐれつになって取り組んできた問題です。その試行錯誤の中では、「どうしているか」という問いと「どうしているかをどう理解すべきか」という問いがしばしばないまぜになったり行ったり来たりしながら、少しずつ何かが分かったり分からなくなったりしてきました。先達が成してきた仕事を振り返りながら、“決める知性”を巡る何ともいえない不可思議な問題を考えていきたいと思います。
		メディア心理論研究	古川　良治　教授	メディア環境の変革が人間心理にもたらす影響について、メディアとユーザーの相互作用過程、メディアの普及過程におけるユーザー心理やコミュニケーションのあり方への影響などの視点ら概説する。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
発展科目	心理領域	パーソナリティ心理学研究	都築　幸恵　教授	本講義では、パーソナリティ心理学研究の歴史的変遷、パーソナリティ心理学の諸理論、パーソナリティ測定法などについて、海外の研究者のテキストを用いてその内容を受講生とともに読解し、批判的に検討を行う。パーソナリティ心理学を広く概観することで、研究論文作成に必要な広汎な知識を習得することを目標とする。
		ヒューマンインターフェイス論研究	新垣　紀子　教授	さまざまなサービスやアプリケーションが世の中に広まり、イノベーションが普及するためには、それらがどのような人にとっても、理解しやすく使いやすいものでなければならない。これを具体的に実現するためには、サービスのインタラクションデザインにおける問題点や課題を発見し、それを多様な人に対応するための解決手法を検討する必要がある。ヒューマンインターフェイスに関わる理論的背景、人間の認知過程、人間の情報処理モデル、インターフェイスモデル、ユーザビリティ評価手法について解説し、具体的場面にインターフェイス評価手法を適用することで、サービスやアプリケーションとユーザの関係を検討する。
		心理・社会調査論研究Ⅰ	玉野　和志　講師	心理学ならびに社会学の領域における実証的研究に必要な手法のひとつである社会調査の方法と基礎について学ぶ。ここでは、主として社会調査成立の背景や歴史的展開をふまえて、聞き取り調査・書かれた資料の分析・サーベイ調査の３つの方法の関係とそれぞれの特徴について、基礎的な理解を深めることを目的とする。とりわけ社会調査の設計と実施の手順を中心に、方法論的な理解と具体的な実施方法を身につけることを目標とする。
		心理・社会調査論研究Ⅱ	玉野　和志　講師	心理学ならびに社会学の領域における実証的研究に必要な方法としての社会調査の技法として、とりわけ聞き取り調査ならびに書かれた資料の分析を中心とした質的調査法に関する具体的な手法について学んでいく。
	社会領域	社会システム論研究	村田　裕志　教授	社会的イノベーションの一環として社会科学の現代化が必要であるとする立場に立ち、社会科学的思考の枠組みのなかに、自然科学・数理科学・情報科学・工学の発想を取り入れたシステム論・ゲーム理論・ネットワーク科学などの現代的な理論について講義する。社会学の伝統的なパーソンズやルーマンの機能主義的社会システム論やホマンズやコールマンの個人主義的社会システム論についても、人間行動の意味空間の分析という観点から、その現代的・応用的意義を強調しつつ重点的に論じる。
		生活福祉論研究	南山　浩二　教授	生活環境の変化やマクロな社会変動を背景としながら、福祉をめぐる政策や制度は大きな展開をとげたといえるが、さらに、福祉国家から福祉社会へ、パターナリズムから自己決定へ、といった巨視的・微視的動向がより鮮明化している。このように私たちの生命・生活・人生の内実に深く関わる生活福祉のあり様が大きく変貌している状況をふまえながら生活主体の視点に立つ生活福祉に関する研究（ナラティヴアプローチあるいはライフストーリー研究、家族ケア・コミュニティケアのエスノグラフィーなど）について、適宜、家族ストレス論（または個人レベルのストレスへの社会学的営為）、近代家族論、ジェンダー論、ディスアビリティ・スタディーズなどを参照しながら、検討を深めることとする。
		環境社会論研究	保坂　稔　教授	この授業では、環境問題の解決にあたって「社会」の視点が重要であるという立場から、とくに環境社会学や社会調査といった領域の専門的知識を習得する。そして、現代社会の様々な環境問題を分析できる思考力を養う。具体的なテーマ例としては、ドイツのバイオエネルギー村の成功例や、ハンブルクのハーフェンシティでみられるまちづくり政策などが挙げられる。 授業の方法としては、受講生の問題関心を共有したあとに、受講生の関心に関連する文献を選定し、環境と社会に関する専門的知識（社会調査の技法を含む）を習得する。必要に応じ、統計ソフトを用いたデータ分析演習もおこないたい。
		地域文化論研究	平井　康大　教授	経済、人種、性別などによる分断が政治の世界でも明らかになっているアメリカ合衆国だが、そうした分断は近年の産物ではない。時に建国の経緯にまで遡りつつ、この国の「民主主義」がどのような人間を想定してきたのか、政治にとどまらず文化や経済、地理といったさまざまな観点から探求していく。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	経済（政策）領域	イノベーション経済論演習	中馬　宏之　教授	1990年後半以降に顕著となってきているICT（情報通信技術）を起因とした各種のイノベーションに注目し、それらの本質を探るための方法論について学びます。授業はディスカッション形式で行います。自動車産業、半導体、工作機械産業、電機・電子産業、鉄道業などの日本を代表する諸企業の調査事例を用いた実践的な科目です。
		イノベーション政策論演習	伊地知　寛博　教授	イノベーション政策に関して自律的に理解できる能力を向上させるとともに、政策分析・立案の基盤となる高度な能力を涵養することを目的とする。イノベーションと政策・制度との関わりに関する様々な基本的文献を素材にして、概念のみならず、研究対象や研究方法論も含めて議論を行う。また、トピックを絞ったうえで、統計データや公開情報等を用いながら、イノベーションの促進等を図るための政策・制度のあり方について検討・議論を行う。
		金融システム論演習	後藤　康雄　教授	わが国では、成長戦略の観点などから企業の統治（ガバナンス）改革が進められてきた。ガバナンスは、資金調達サイド、供給サイドの双方のあり方を変える重要なポイントであり、金融システムと極めて密接な関係を持つ。本演習では、わが国の企業統治改革に焦点を当て、金融システム全体の中でそうした改革がどのように位置づけられ、どう評価され、いかなる課題が残されているのかを考察する。なお、ガバナンスに関する議論では、具体的な領域として企業部門を取り上げることが通常であるが、公的部門や非営利部門にも応用できる普遍的な論点である。金融システム全体のなかでのガバナンス改革の考え方、現在の状況、今後の課題についての理解を深めるため、幅広い文献や資料をサーベイする。
		金融イノベーション論演習	内田　真人　教授	修士論文作成の指導を中心に研究指導を行う。まず、金融イノベーションを考える上で最低限必要な金融に関する基本的な知識を中級レベルのテキスト（吉野直行・山上秀文「金融経済：実際と理論（第3版）」等）を用いて整理する。次に、最近の金融イノベーションに関する文献と国内外の金融統計データを考察する。特に金融イノベーションの提案に関する関連文献を分析するとともに、現実と理論、米国と日本の相違について、データ、理論、制度など多面的に考察する。金融イノベーションの分野は広いので、履修者の修士論文研究テーマを十分に配慮する。
	経営（戦略）領域	企業評価論演習	篠原　光伸　教授	現代企業を評価するにあたっては、短期的には財務、中期的には製品・技術そして長期的にはトップマネジメントという経営要因に注目して分析する必要がある。まず基礎である伝統的な財務諸表分析および多変量解析法を用いて日本企業の実態を総合的に分析する。その後、中長期的な視点からの企業評価ということで、企業のイノベーション力発揮のプロセスに関する分析を行う。中核となる知的資産（経営者能力、ビジネスモデル、ノウハウ、技術力、ブランド、企業文化など）の形成と相互作用プロセスを考察することにより、イノベーションによる企業成長モデルの構築について検討する。
		経営組織論演習	遠藤　健哉　教授	経営環境が激しく変化する現状のもとで競争優位を確立し、収益を伸ばしていくために、企業は独創的で魅力的な製品・サービスを提供し続けなければならないといわれている。それでは、そうした新製品・サービスを着実に開発するには、その土台となる組織をどのように変革すればよいのか。 本授業では、ダイナミック・ケイパビリティ、組織のAmbi-dexterity、ソーシャル・キャピタル、オープン・イノベーションとネットワーク組織など、新製品・サービス開発の戦略と組織に関わる理論的・実証的な研究を考察し、新製品・サービス開発を促進する組織イノベーションの新たな方向性を探っていく。
		グローバル・イノベーション・マネジメント論演習	竹之内　玲子　教授	本演習では、修士論文作成のための研究指導を行う。前半では、グローバル・イノベーション・マネジメントに関連する文献講読と討議を中心に行う。後半は、受講生の研究テーマに関連した文献の講読を行いながら、研究計画の立案、データ収集、分析方法の検討を行う。
		研究開発管理論演習	加藤　敦宣　教授	企業経営において研究開発管理（R&Dマネジメント）は、イノベーションの源泉であり、持続的成長力の源である。イノベーションをどのようにマネジメントするかについては、経営学における理論的枠組みと、企業経営における実践的取り組みの間に、一定の隔たりが存在している。この両者の間を架橋するような形で、実証研究が数多く取り組まれている。本講では、受講者の研究計画に基づき、R&Dマネジメント研究の理論体系を踏まえ、修士論文執筆の指導を行っていく。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	心理領域	イノベーション心理論演習	村田　光二　教授	この授業では､修士論文作成のための研究指導を行う。心理学、社会心理学を基礎とする研究分野において、イノベーションに関する実証的な調査・実験を行うための研究指導である。受講生と相談して、どんな形で修士論文研究を進展させるか計画し、その計画に基づいて検討する文献や実証研究の内容を決め、それを推進できるようこの演習を利用してもらう。
		認知心理学演習	青山　征彦　教授	認知心理学は従来、個人の達成や能力に焦点を当てていたが、近年、社会的な関係の中で認知を捉えるアプローチが興隆しつつある。それに対応する形で、認知心理学の研究方法も、実験や質問紙調査といった量的な方法から、ユーザビリティテストのような実験的観察、インタヴューやフィールド調査といった質的な方法へと、変化しつつある。この演習では、こうした近年の研究動向と研究方法をあわせて検討することにより、認知心理学の領域におけるさまざまな研究を遂行していくための力を養うことを目指す。
		意思決定論演習	中村　國則　教授	“決める”という､人の行為のあちこちに顔を出す問題に関連した論文の作成を指導する授業です。計画を立てたり、意義を考えたり、データを取ったり、分析したり、文章を書いたり、論文の作成にはいろんなことがつきものです。そんなことのお悩み相談に乗ったり、一緒に考えたりする時間にしたいと思います。でも、ご相談に乗るためには受講者の準備が必要です。変な式が出てくる英語の基礎文献を講読したり、教員が理解できる明快なプレゼンを用意したり、愚かな教員の発する質問を鬱陶しがらずに答える優しさを兼ね備えたりすることが求められます。“論文指導を受けるとは、その論文のテーマに関するひとかどの知識を教員に教え込むことだ”をモットーに進めていきたいと思います。
		メディア心理論演習	古川　良治　教授	メディアのイノベーションが人間心理にもたらす影響に関する代表的研究を講読する。具体的には、インターネットをはじめとするメディアの利用と満足に関する研究、メディアシステム依存研究、ＣＭＣにおいて非言語情報が不自由になることが自己開示・印象形成等対人コミュニケーションに与える影響に関する研究、などに関する論文や書籍を取り上げ、研究テーマの設定方法、テーマに対応した研究方法・分析方法・まとめ方について学習する。
		パーソナリティ心理学演習	都築　幸恵　教授	前半では､「パーソナリティ心理学研究」の授業において扱うパーソナリティ理論のうちのいくつかについて、原著と論文を講読する。履修者の関心に応じて文献を選び、講読と討論を中心とし、パーソナリティ研究を批判的に読解する力を養い、実証研究の方法を習得する。後半では、実際に自分の関心のあるテーマにおいて、実証的な研究を行う。修士論文作成に向けて、研究テーマの設定、研究方法、分析方法などについて学んでいく。
		ヒューマンインターフェイス論演習	新垣　紀子　教授	われわれを取り囲む世界は、変化し進化し続けている。膨大な情報や進化したテクノロジーが溢れる現代社会において、人は、どのように目的の情報を見つけて、問題を解決しているのだろうか。日常生活における人の賢さは、記憶や、計算能力のようなものだけでなく､「外界の情報」をうまく利用することが重要であることがわかってきている。外界情報の在り方が人の認知過程にどのような影響を与えているのかということを検討することを切り口として、道具や環境のデザインと人のかかわりについて考察し、人の賢さを引き出す道具や環境のデザインについて検討を進める。
	社会領域	社会システム論演習	村田　裕志　教授	第一に、社会システム論のみならず、ゲーム理論やネットワーク科学についても、関連する和書・洋書を広く深く読解することにより、内外の学術的な動向をつかむことをめざす。第二に、システム論・ゲーム理論・ネットワーク科学をふまえて、今日、社会的な要請が高まりつつある論理的・戦略的思考を習得する。第三に、修士論文作成にむけて、社会的イノベーションに関連した理論的および応用的課題を設定して、文献やデータの収集・分析・立論・報告・執筆を実行させる。
		生活福祉論演習	南山　浩二　教授	前半は、現代家族や生活福祉などに関する基本文献の講読と討論を通じて、家族や生活福祉を考える上での基礎的な概念・理論と方法を学ぶとともに、各自が設定した研究課題について発表する。後半は、受講生の研究課題により照準をあわせた授業展開となる。研究課題に関連した文献・資料の検討、データの収集と検討を行いながら、年度課題論文ならびに修士論文を仕上げていく。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	社会領域	環境社会論演習	保坂　稔　教授	環境問題について、イノベーションの視点も交え、社会学的観点を中心に検討を行う。このため、環境社会学に加え、社会意識論、社会調査論などの研究成果を参照する。そして、イノベーションの視点も交え、修士論文の執筆に必要な論文執筆力、調査企画力を習得し、研究論文を組み立てていく。 演習の方法は、教員による講義を踏まえ、研究テーマの設定、具体化から、修士論文の発表に至るまで、学生の主体性を尊重して研究指導を行う。そして、環境社会学の視点を中心に、修士論文執筆にあたって必要な課題発見・問題解決能力の獲得を目指したい。
		地域文化論演習	平井　康大　教授	日本にとってアメリカ合衆国という国が大変重要な存在であることは言を俟たない。そのアメリカは宗教的価値観に非常に重きを置き、その甚だしさはしばしば日本人の理解を超える。しかし現実にアメリカの外交政策にもそのような宗教的価値観が反映されることがある以上、アメリカ人の、宗教を含んだ文化的背景を理解することは日本人にとっても喫緊の課題である。 アメリカの政治と宗教の関わりについての研究書を講読しつつ、宗教的価値観と現実的な利害がせめぎ合う場所として、政治の世界において宗教がどのような働きをしているのか、特に20世紀後半からに焦点を当てて考察する。

社会イノベーション研究科　博士課程後期
科目および担当教員

科目区分	領域	科目	担当教員	単位
授業科目	経済(政策) (5科目)	イノベーション経済論特殊研究	中馬	2
		イノベーション政策論特殊研究	伊地知	2
		グローバルガバナンス論特殊研究	＜休講＞	2
		金融システム論特殊研究	後藤	2
		金融イノベーション論特殊研究	内田	2
	経営(戦略) (5科目)	イノベーション戦略論特殊研究	＜休講＞	2
		現代企業論特殊研究	＜休講＞	2
		ロジスティクス論特殊研究	＜休講＞	2
		企業評価論特殊研究	篠原	2
		経営組織論特殊研究	遠藤	2
	心理 (5科目)	イノベーション心理論特殊研究	村田(光)	2
		認知心理学特殊研究	青山	2
		メディア心理論特殊研究	古川	2
		パーソナリティ心理学特殊研究	都築	2
		ヒューマンインターフェイス論特殊研究	新垣	2
	社会 (5科目)	イノベーション社会論特殊研究	＜休講＞	2
		社会システム論特殊研究	村田(裕)	2
		生活福祉論特殊研究	南山	2
		環境社会論特殊研究	保坂	2
		社会文化論特殊研究	＜休講＞	2
研究指導科目	経済(政策) (5科目)	イノベーション経済論特殊演習※	中馬	4
		イノベーション政策論特殊演習	伊地知	4
		グローバルガバナンス論特殊演習※	＜休講＞	4
		金融システム論特殊演習	後藤	4
		金融イノベーション論特殊演習	内田	4
	経営(戦略) (5科目)	イノベーション戦略論特殊演習※	＜休講＞	4
		現代企業論特殊演習※	＜休講＞	4
		ロジスティクス論特殊演習※	＜休講＞	4
		企業評価論特殊演習※	篠原	4
		経営組織論特殊演習	遠藤	4
	心理 (5科目)	イノベーション心理論特殊演習	村田(光)	4
		認知心理学特殊演習	青山	4
		メディア心理論特殊演習	古川	4
		パーソナリティ心理学特殊演習	都築	4
		ヒューマンインターフェイス論特殊演習	新垣	4
	社会 (5科目)	イノベーション社会論特殊演習※	＜休講＞	4
		社会システム論特殊演習	村田(裕)	4
		生活福祉論特殊演習	南山	4
		環境社会論特殊演習	保坂	4
		社会文化論特殊演習※	＜休講＞	4

(2021年4月6日現在)

※印　2022年度は募集しません。

授　業　科　目　等　の　概　要

（社会イノベーション研究科　社会イノベーション専攻　博士課程後期）

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目（特殊研究科目）	経済（政策）領域	イノベーション経済論特殊研究	中馬　宏之　教授	1990年後半以降に顕著となってきているICT（情報通信技術）を起因とした各種のイノベーションに注目し、それらの本質を探るための方法論、特にフィールド調査、歴史分析、ネットワーク分析を中心とした各種データ分析などの方法について学びます。到達の目標は、現実に観察される様々なイノベーション事例の中から自分の興味に合致したものを選択して、その事例の本質を掘り下げる方法を獲得することです。年間を通して基本文献を指定し、それらに関する受講者のレポートを中心としたディスカッション形式の授業を行います。
		イノベーション政策論特殊研究	伊地知　寛博　教授	イノベーションと政策・制度との関連やイノベーション・システムについて、対象を絞りつつ、最新の成果も含む実証研究の成果等を踏まえながら講義する。また、定性的研究や規範的研究からの主張や、現実の政策・制度やそれらに基づく実践についても配慮する。対象については、科学技術政策、研究開発システム、産学連携、知的財産、科学技術政策評価・研究開発評価・技術評価、デザインやサービスとイノベーション、イノベーション・ガバナンス、科学技術・イノベーション統計などを含み得る。
		金融システム論特殊研究	後藤　康雄　教授	相次ぐ経済危機への対応などが続き、わが国の金融システムにおいて、政府部門は大きなプレゼンスを占めるに至っている。本特殊研究では、金融システムにおける政府の現状についての問題点を探り、今後のあり方を考察することを主眼とする。特に、近年目立っている政府による企業への金融支援は、危機対応としての意義は認められる一方で、長期的には金融の効率性を阻害するとの批判は強い。景気刺激、金融システム安定化、中小企業支援、地域活性化など様々な政策課題と密接な関係を持つ公的金融の現状と課題を、学術的に考察していく。
		金融イノベーション論特殊研究	内田　真人　教授	イノベーションは実体経済に構造変化をもたらすと同時に、ファイナンス構造、金融仲介にも大きな変化を促し、企業の価値評価手法や家計のリスク性資産の保有に影響を及ぼす。21世紀に入って金融デジタルイノベーションが進展し、金融新商品、新しい金融取引が次々と登場している。また、金融政策も先進国で新たな展開を見せている。本研究では、金融イノベーションの原点的意義や重要性を念頭に置きつつ、イノベーションの果実を享受する一方でいかに金融システム全体を脅かすリスクを回避するかを考える。新しい金融政策や金融リテラシーのあり方から新しい金融ビジネスの魅力と課題まで、内外のデータ・文献を用いつつ、幅広く検討する。
	経営（戦略）領域	企業評価論特殊研究	篠原　光伸　教授	財務諸表分析の応用・発展から、企業評価モデルの構築まで、企業の総合的評価ということに焦点をあてて講義する。ここではまず経営戦略論や企業理論、そして財務理論に関する国内外の最新の研究成果を踏まえて、各種の多変量解析法を用いて作成された企業評価モデル、企業価値評価モデル、ブランド価値に基づいた企業評価モデルなどについて検討する。そして企業のイノベーション遂行能力の中核となる経営者能力、技術力、マーケティング力、組織能力の評価を組み込んだ企業評価モデルの構築についても、企業成長の観点から検討する。
		経営組織論特殊研究	遠藤　健哉　教授	現在、新興国を中心に世界の市場は急速に拡大しており、成長市場の獲得に向けて企業間の激しい競争が展開されている。しかし、日本企業は、欧・米・中・韓の競合と比べ、新興国市場におけるシェアが小さい製品・事業領域を少なからず抱え、出遅れた位置にあるという指摘もなされている。なぜこのような状況に陥ってしまったのだろうか。苦境から脱し、再び競争優位に立つために日本企業に必要なことは何なのか。本授業の目的は、経営組織論の観点からこうした重要な問いに対する解の手がかりを探ることにある。 より具体的には、ASEAN・中国などアジア新興国に進出している日系グローバル企業に着目し、それら企業が新興国市場を獲得するためのイノベーション戦略、それを効率的かつ効果的に行うための組織設計と組織能力の構築などの問題を検討していく。また、サプライヤー・顧客・他企業などとの情報交流や国境を超えた事業活動の地域連携などについても考察を行う。さらに、人材マネジメントという観点からも、グローバルな製品・サービスイノベーションをリードする人材の現状を把握し、各活動をより活性化するために必要となる人材と求められる能力、ならびにその育成方針や方法などに関する検討も重ねていく。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目（特殊研究科目）	心理領域	イノベーション心理論特殊研究	村田　光二　教授	イノベーションが人によって生み出され、社会に普及し、世界の人々に影響をもたらすという一連の過程に、私たちの心が、また人と人とのコミュニケーションがどのように働くのか、関連する心理学の諸研究を理解し、自ら研究するための知識を得る。そのために、専門文献の読解と内容の発表、研究計画の立案方法を学ぶ。特に、アイデア創出の社会心理学研究を取り上げるつもりであるが、研究テーマについては受講生の関心に応じたい。
		認知心理学特殊研究	青山　征彦　教授	認知心理学で伝統的に用いられてきた情報処理アプローチには、認知する主体が他者や社会とどのように関わりあっているかという視点が欠けている。そのため、近年の新しいアプローチでは、他者や社会との関わりをどのようにして取り扱うかが焦点になっている。この授業では、近年の認知心理学の研究に加えて、ミクロ社会学や文化人類学といった周辺領域における研究も参照しながら、新しい認知心理学の向かう方向性について考えたい。
		メディア心理論特殊研究	古川　良治　教授	メディア環境におけるイノベーションが人間心理にもたらす影響について考察する。中でも、利用者の能動性、メディアレパートリー、非言語情報面でのメディア特性が対人コミュニケーションに与える影響、などの視点から学習することを目的とする。
		パーソナリティ心理学特殊研究	都築　幸恵　教授	パーソナリティ心理学の領域における実証的研究を読み、それらの研究を批判的に検討する。なかでも、ポジティブ心理学、ナラティブ・アプローチ、パーソナリティと文化の領域における、英米の心理学者による実証研究に特に焦点をあて、英語による論文を受講者とともに読解し、議論を行う。本講義を通じて、パーソナリティ心理学の領域における実証的研究を行う力を習得することを目標とする。
		ヒューマンインターフェイス論特殊研究	新垣　紀子　教授	ヒューマンインターフェイスについての理論的背景の知識を深め、人工物のインタラクションデザインの問題点を発見、評価し、最終的には問題点を解決したデザイン指針を構築することができるようになることを目的として、文献の講読およびインターフェイスの評価の実践などを行う。人と道具のインタラクションにおける概念を整理し、認知的側面や、社会的相互作用、情動的側面などを視野に入れつつ、インターフェイスの諸問題の検討を行う。
	社会領域	社会システム論特殊研究	村田　裕志　教授	第一に、数理科学・情報科学の発想の応用が、社会科学方法論のみならず、社会生活のさまざまな領域にたいしても、いかに現代的な発想のイノベーションをもたらすかについて、理論的および実証的に講義をする。第二に、システム論を社会制度などの社会的意味領域に適用して注目されたルーマンの理論をはじめとする、ポストモダン系社会理論の系譜について解説する。第三に、21 世紀的な社会状況をめぐって、システム論的視点・文明論的視点からとらえようとするさまざまな試み参照し、マクロ状況把握の可能性を検討しつつ、論じる。
		生活福祉論特殊研究	南山　浩二　教授	〈生〉の固有性回復にむけた実践や福祉多元主義の動向などに着目し、生活福祉を生活主体の視点から再検討する諸議論をとりあげ、その研究史上の意義や今日の生活福祉を構想していく上でのインプリケーションを検討する。また、このような立場に立つ生活福祉研究が採用する主たる方法論である質的研究法について、実際の研究例を題材に、データ収集・問題の構造化・データ分析といった個々の調査過程および相互の関連性に焦点をあてながら検討を深め調査研究を遂行する能力を涵養する。
		環境社会論特殊研究	保坂　稔　教授	この授業では、イノベーションの視点も交え、現代社会の様々な環境問題を分析できる思考力を養うため、環境社会学や社会調査論の専門的知識を習得する。受講生の問題関心を共有したあとに、受講生の関心に関連する文献を選定し、講読する。また、環境問題を「社会」の視点から分析する際にあたって重要な調査技法についても取り上げたい。必要に応じ、授業でアンケート調査を企画・実施し、集めたデータを用いて統計ソフトを用いたデータ分析演習もおこないたい。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	経済（政策）領域	イノベーション経済論特殊演習	中馬　宏之　教授	1990年後半以降に顕著となってきているICT（情報通信技術）を起因とした各種のイノベーションに注目し、それらの本質を探るための方法論、特にフィールド調査、歴史分析、ネットワーク分析を中心とした各種データ分析などの方法について、より実践的な視点を重視したディスカッション形式の授業を行うと共に、受講者にも、実際に特定のケース分析を実践・発表してもらいます。
		イノベーション政策論特殊演習	伊地知　寛博　教授	イノベーション政策に関する研究を遂行できる能力を涵養するとともに、政策分析・立案の基盤となる高度な能力をいっそう向上させることを目的とする。イノベーションや科学技術あるいは研究開発と政策・制度との関わりに関する、重要でまた主として直近の文献を素材にして、研究対象や研究方法論を含めて、研究内容についての議論を行う。さらに、最新の研究動向を踏まえ、研究領域の開拓を考慮しながら、実際の政策分析・立案にも資するイノベーション政策研究の進め方についての検討・議論を行う。
		金融システム論特殊演習	後藤　康雄　教授	1990年代以降の日本経済の低迷を背景に、わが国の金融システムにおける政府部門のプレゼンスは著しく拡大している。政府による金融システムの維持は、危機対応としての意義はともかく、量的、質的、機能的な面で様々な副作用が指摘されている。それは民業の圧迫といった金融部門における問題にとどまらず、資金のクラウドアウトや非効率的な企業の温存といった実体部門への影響を含むものである。こうしたわが国の状況は、学術的、政策的に解明すべき多くの課題を生んでいる。本特殊演習では、わが国の現状の理解およびその学術的考察のための輪読を行うとともに、この分野で独自の分析を行うために必要な素材の収集とその扱いについて習得する。
		金融イノベーション論特殊演習	内田　真人　教授	博士論文のテーマを念頭に置いて、論文作成に必要な研究指導を行う。まず、金融イノベーションを考える上で最低限必要な文献整理を包括的に行う。次に金融イノベーションの範囲については、金融取引、金融商品、銀行から金融政策まで幅広い中から受講生の問題意識に応じて選択していく。その上で受講生のテーマに応じたイノベーションの文献に関するサーベイを行うとともに、代表的な文献について精読する。最後に金融イノベーションの提案に関する関連論文を分析し、自ら提案やそれを実現させる上での課題を考察する。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	経営（戦略）領域	企業評価論特殊演習	篠原　光伸　教授	本演習は、企業評価を主題とした博士学位請求論文作成のための指導を行うことを目的とする。企業評価の基礎となる財務諸表分析から非財務的要因による企業評価モデルまで、企業の総合的評価に関する文献サーベイから始める。隣接分野である会計理論、経営戦略論、企業理論、そして財務理論に関する最新の研究成果を含めたサーベイから、企業評価モデルの構築を試みる。なお、実証分析を主体とした論文の作成を目指すため、分析手法としての各種多変量解析手法についてもその適用可能性と限界について検討していく。
		経営組織論特殊演習	遠藤　健哉　教授	企業のイノベーション活動がグローバルに展開されるにつれて、近年「グローバルなイノベーションを効果的に実現する経営組織の新しい姿とそれに到達するためのプロセス」という問題領域をめぐり、国内外で理論的・実証的な研究が飛躍的に積み重ねられてきた。 本演習では、こうした研究成果を考察することによって、グローバル競争のうねりの中でイノベーションを促進するための効果的な経営組織やマネジメント・プロセスの姿を探っていく。リバース・イノベーション、新興国市場戦略、グローバル・ラーニングと知識移転、グローバルな価値連鎖、グローバル人材マネジメントといった最新の研究成果も含め、受講者の関心に沿った関連する文献・資料を整理・検討していく。
	心理領域	イノベーション心理論特殊演習	村田　光二　教授	この授業では､博士論文作成のための研究指導を行う。心理学、社会心理学を基礎とする研究分野において、イノベーションに関する実証的な調査・実験を行うための研究指導である。受講生と相談して、どんな文献を取り上げるかを決め、その内容を発表してもらい、討論を行う。また、受講者の実証研究も発表してもらい、討論を行い、内容を深化させる。
		認知心理学特殊演習	青山　征彦　教授	認知心理学では、伝統的に実験室研究が盛んであるが、生態学的妥当性の議論を持ち出すまでもなく、人間の認知は実験室にとどまることなく、さまざまな場面で実践されている。そこで、この演習では、仕事場（ワークプレース）や生活の場での認知を、どのように研究するか考えていく。そのために、ヴィゴツキーやレオンチェフといったロシア心理学にルーツを持つ社会文化的アプローチや活動理論を中心に、海外の文献も含めて検討する。こうした検討を通じて、参加者が自身の研究をより広い視点で展開できる力を養うことを目指す。
		メディア心理論特殊演習	古川　良治　教授	メディア環境における変化とユーザーの心理やコミュニケーションとの関係について、既存の研究枠組みとの関連において考察を行う。具体的には、効果研究や対人コミュニケーション研究などの諸領域について代表的研究例をとりあげ、その研究枠組や理論と得られた知見について詳説した上で、多チャンネル多メディア環境におけるユーザーの能動性や印象形成をはじめとする対人コミュニケーションやネットワークコミュニティ等に関する現在の研究を位置づけ、どのような研究枠組が可能かを考察する。
		パーソナリティ心理学特殊演習	都築　幸恵　教授	本演習では、パーソナリティ心理学領域におけるトピックをテーマとした博士論文の作成を念頭におき、必要な研究指導を行う。まず、パーソナリティ心理学および関連領域について包括的に概観する文献整理を行い、その上で履修者のテーマに関する先行研究について詳細かつ批判的に検討を行う。次にデータ収集および分析のプロセスに関連する文献・資料を精読し、予備的な実証研究により研究方法を検討するなどの過程を通じて研究をより精緻なものとしていくことを目指す。
		ヒューマンインターフェイス論特殊演習	新垣　紀子　教授	人と道具やサービスのインタラクションという観点を中心に、イノベイティブなサービスやアプリケーションがどのように生み出されているのかということを文献、および実証研究によって明らかにしていく。具体的には、代表的なイノベイティブなサービスを取り上げ、それらのサービスがインターフェイス的にどのように発展したのか、従来何が問題であったのかということを検討することを通じて、インタラクション的な観点におけるイノベーションとそれらの今後の展望について研究を進める。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	社会領域	社会システム論特殊演習	村田　裕志　教授	（社会学的）社会システム論の学術的意義をより深く認識するための演習をする。（社会学的）社会システム論の意義は、三つの局面において把握される。第一に、相互作用論・組織論の局面。第二に、機能分化的世界観の局面。第三に、科学技術系諸概念の社会科学的応用の局面である。（社会学的）社会システム論の学術的研究の実践的成果は、いまだ着想の域を出ないが、「社会システムの自己観察」などの発想は、すでに現実社会のイノベーティブな場面で応用され普及しつつある。そうした実践的な事例も参照しつつ、システム思考の可能性を理論的・実証的に探るべく演習を進める。
		生活福祉論特殊演習	南山　浩二　教授	博士論文作成にむけ、現代社会における生活問題や福祉問題に関する先行研究の講読を通じて、先行研究の知見やその理論と方法について批判的検討を行う。この作業を充分にふまえながら、公共性を有する研究課題（研究上の意義・社会的意義の担保）を設定し、さらなる関連文献の講読に基づき概念枠組みと方法を練り上げていくとともに、データの収集と検討を行い、年度課題論文を仕上げていく。
		環境社会論特殊演習	保坂　稔　教授	環境問題について、イノベーションの視点も交え、社会学的観点からの検討を行う。環境社会学や社会調査論の専門的知識を習得し、博士論文を執筆に必要な論文執筆力、調査企画力を習得し、研究論文を組み立てていく。必要に応じ、アンケート調査やインタビュー調査を実施して、実際のデータを用いた論文執筆も取り入れたい。 演習の方法は、研究テーマの設定、具体化から、博士論文の発表に至るまで、学生の主体性を尊重した研究指導としたい。受講生の研究報告を中心に進め、各人の研究テーマについての専門的知識と文章表現力の獲得を目指す。

受験番号	※

成城大学大学院　社会イノベーション研究科

研　究　計　画　書

志望課程	博士課程前期 博士課程後期
入試区分	一般・社会人・シニア 外国人・内部推薦

各々、該当するものを〇で囲むこと。

志 願 者 氏 名	

テーマ	

（注１）※印欄には記入しないこと。

（注２）コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。

受験番号	※

実務経歴書（社会人･シニア入試用）

志 願 者 氏 名	

実務経験

①勤務している（していた）企業・機関・団体等の名称・期間および事業内容

②担当している（していた）業務の具体的な内容

③過去、職業人として最も充実して行った仕事の内容

（注１）※印欄には記入しないこと。

（注２）コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。

受験番号	※

内部推薦入試出願申請書（博士課程前期用）

年　　月　　日

成城大学大学院

社会イノベーション研究科長 殿

成城大学大学院社会イノベーション研究科博士課程前期内部推薦入試に出願いたします。

入学後に履修を希望する研究指導科目名　　演　習

担当教員名　　先　生

成城大学社会イノベーション学部　　学　科

学 籍 番 号

氏　　名

所 属 ゼ ミ　　ゼミ

現　住　所

電 話 番 号　　（携帯）

緊急連絡先

略歴

年　3月　　高等学校卒業

年　4月　成城大学社会イノベーション学部　　学科入学

年　　月　　同　　卒業・卒業見込

内部推薦入試出願資格要件申請（申請する資格要件の番号に〇印をして下さい。）

(1)　成績基準
修得単位数（学部生は3年次終了まで）

単位

2013年度以前入学の学部生又は卒業後3年以内の者：単位修得授業科目の平均換算点
（成績の換算は、p.8に従って行うこと。）

全授業科目　　点　　専門授業科目　　点

2014年度以降入学の学部生又は卒業後3年以内の者：GPA

GPA

(2)　教員推薦

(注1)※印欄には記入しないこと。

受験番号	※

内部推薦入試出願申請書（博士課程後期用）

年　　月　　日

成城大学大学院

社会イノベーション研究科長 殿

成城大学大学院社会イノベーション研究科博士課程後期内部推薦入試に出願いたします。

入学後に履修を希望する研究指導科目名　　特殊演習

担当教員名　　先　生

成城大学大学院　　研究科　　専　攻

学 籍 番 号

氏　　名

現在の研究指導科目（演習）担当教員名　　先　生

現　住　所

電 話 番 号　　（携帯）

緊急連絡先

略歴

年　3月　　卒業

年　4月　成城大学大学院　　研究科　　専攻入学

年　3月　　同　　修了見込

（注 1）※印欄には記入しないこと。

受験番号	※

博士課程前期内部推薦入試教員推薦書（教員記入）

志 願 者 氏 名	

(A)　学部生、(B)　卒業３年以内の者（該当するものに○印をして下さい。）

推薦理由

教 員 氏 名		印

（注１）※印欄には記入しないでください。
（注２）コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付しても構いません。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じてください。

受験番号	※

博士課程後期内部推薦入試教員推薦書（教員記入）

志 願 者 氏 名	

推薦理由

教 員 氏 名		印

（注１）※印欄には記入しないでください。
（注２）コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付しても構いません。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第１ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じてください。

受験番号	※

内部推薦入試自己推薦書

志 願 者 氏 名	

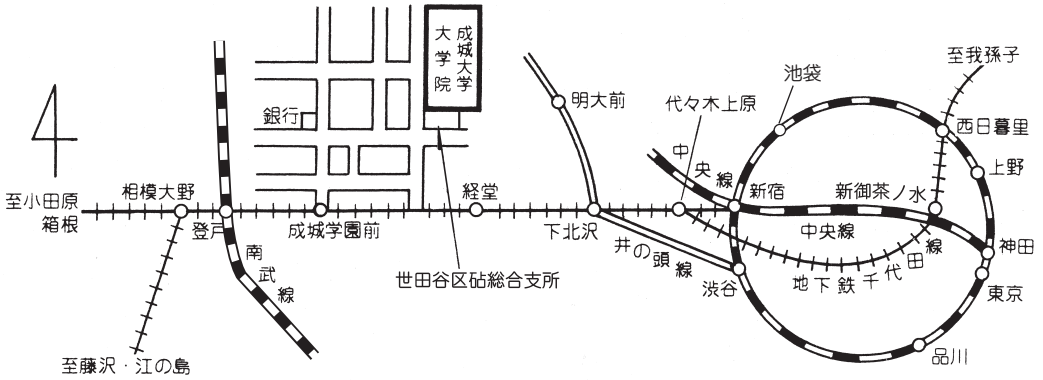
志望理由および自己推薦

(注1)※印欄には記入しないこと。

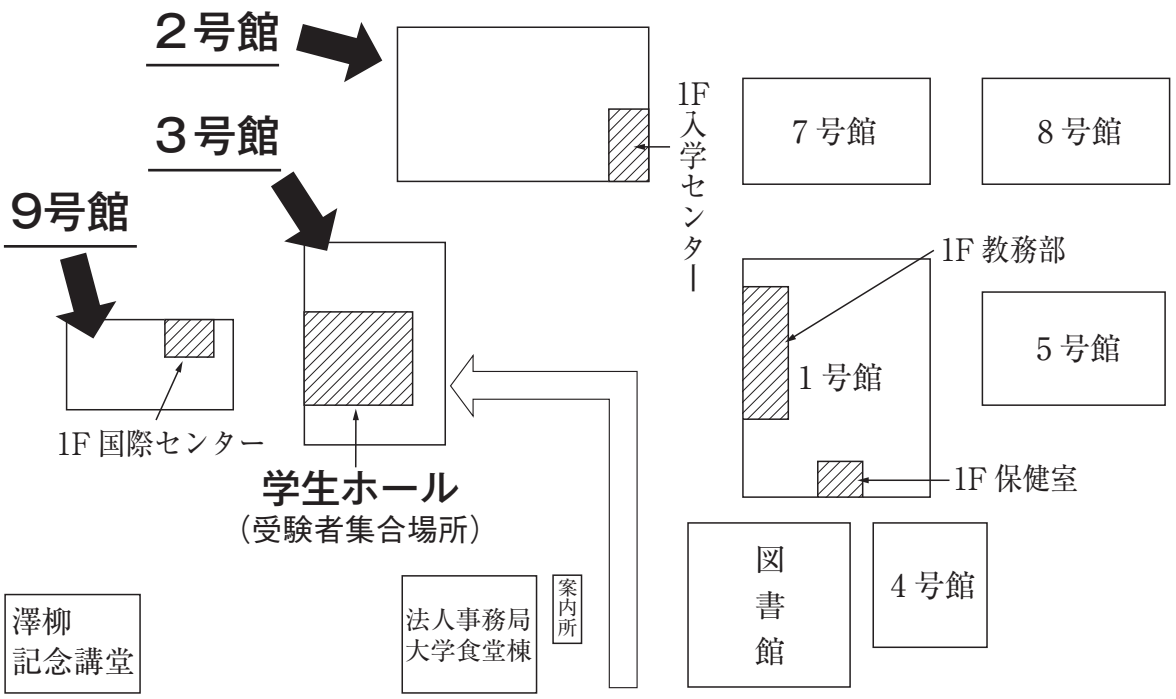
交　　通

最寄り駅は小田急線「成城学園前」駅。中央改札口(北口)から歩いて約４分です。
●小田急線・新宿駅より急行(下り)で約15分、登戸駅より急行(上り)で約５分、
町田駅より急行(上り)で約20分
●地下鉄千代田線・新御茶ノ水駅より代々木上原経由、小田急線直通で約30分
●京王井の頭線・渋谷駅より下北沢経由、小田急線のりかえで約15分

（ご注意）
小田急線「快速急行」は通過となりますので、乗車には十分ご注意ください。



大　学　校　舎　案　内



■大学正門■

https://admission.seijo.ac.jp

発行：成城大学入学センター

〒157-8511 東京都世田谷区成城6-1-20

TEL. 03-3482-9100　FAX. 03-3482-9618

E-mail.admission@seijo.jp